

# 「革命」の前後でエジプト国民の 政治意識はどう変化したか

加藤 博・岩崎えり奈

はじめに

1. 2008年エジプト政治意識調査
2. 2010年エジプト政治意識調査
3. 「革命」と2011年政治意識調査
4. 2010年と2011年の調査における問題設定
5. サンプルのプロフィール
6. 「革命」前後で変化を確認できる質問項目
7. 県別・年齢別・学歴別・性別集計結果による「革命」前後の意識変化
8. 「革命」前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

おわりに：「革命」の将来

付録

はじめに

2010年12月に始まったチュニジアの「ジャスミン革命」(1月14日、ベンアリ大統領がサウジアラビアへ脱出)は、2011年1月25日、エジプトに飛び火し、カイロの解放(タハリール)広場で大規模なデモが発生した。その日を冠して「1月25日革命」と称されることになる、エジプト民衆の民主化要求運動の開始である。2月11日、この運動によって、30年の長きにわたって権

力の座にあったムバーラク大統領は失脚した。一ヵ月後の3月19日には、新たな大統領を選出する準備として、憲法改正案の賛否を問う国民投票が実施された。

こうして、2011年1月25日に始まるエジプトの民衆運動は、「革命」として歴史に刻まれることになった。もちろん、現時点（2011年7月15日）においても、「革命」の帰趨は明らかではなく、「革命」と言う名にふさわしい運動の成果を刈り取るには、これからも多くの困難が待ち受けているであろう<sup>(1)</sup>。しかし、この「革命」がこれまでのエジプトの歴史には見られないいくつかの特徴を持っており、これからのエジプトの歴史にとって重大な転換点となりうる運動であることは間違いない。

「革命」によってもたらされるであろう、社会経済の生活にかかわる変革はすぐに現れるものではない。それは、これからエジプト国民が、紆余曲折を経るであろうが、運動の中で自ら勝ち取らねばならないものである。これに対して、「革命」のエジプト国民の心情への影響は、すぐに観察されるだろう。たとえば、国民が「革命」を成功した運動と意識するならば、それは運動にともなう高揚感や解放感として表現されるだろうからである。「革命」の今後がどうであれ、「革命」にまつわる高揚感や解放感がなければ、すべては始まらない。運動はエモーショナルな感情なくしては発動しえないからである。

ところで、筆者たちは、偶然の重なりから、「革命」の前と後において、同じ地域で、そしてほぼ同じ質問項目で、エジプト国民の政治意識を調査するという機会を得た。2011年の1月25日を挟んだ、2010年12月と2011年2-3月の調査である。このいわば予期せぬ僥倖によって、われわれはこの二つの調査から得られるデータを使い、「革命」前後の政治意識を比較することによって、「革命」がエジプト国民に与えた心理的な影響を分析することが出来る<sup>(2)</sup>。

本稿は、その分析結果の紹介である。その際、2011年3月19日の憲法改正案の賛否を問う国民投票を一つの区切りとして、分析の対象をそれまでのエジ

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

プト国民の政治意識とする。それは、後に指摘するように、この国民投票が「革命」に始まる運動での画期となる事件だと考えるからである。

もちろん、運動は引き続き展開している。そして、その帰趨は不透明である。一時的にせよ、それが「革命」と呼ぶにふさわしくない状況に立ち至ることもあろう。そのときは、エジプト国民の「革命」に対する評価は、「革命」直後のそれとは異なったものになろう。しかし、それはまたもう一つの研究対象である。

## 1. 2008年エジプト政治意識調査

### 1-1 2008年調査

本稿で試みられる分析の出発点は、2008年11-12月に実施されたエジプト国民に対するわれわれ独自の政治意識調査である。その目的は、いわゆる特定のテーマでの世論動向をうかがおうとするものではなく、無意識的な価値観を含む、広義なエジプト国民の政治意識をあきらかにすることにあつた。

このわれわれの調査での最も重要なオリジナリティは、調査と分析において、地域概念を導入したことにあつた。それは、エジプト社会をその総体において分析するためにも、また民主的なエジプト社会の建設を目指すためにも、地域からの視点を持たねばならないとわれわれが信じているからである。

よく知られているように、エジプトは全面的にナイルに依存する水利社会として、中央集権的で、等質的な社会として描かれることが多かった。そのため、従来のエジプト社会研究では、中央、とりわけ傑出した首都であるカイロからの視点が顕著であった。また、エジプト社会が都市（都市民）対農村（農民）という二項対立的な枠組みの中で捉えられ、後者の空間や階層が前者の空間や階層に対して、文化的にはともかく、政治、経済的にはそのエジプト社会での機能や役割に関して、不当に軽視されてきた嫌いがある。

しかし、現実のエジプトは、歴史的にも今日的にも、社会経済的観点から見て、地域的に多様な社会である。事実、別の機会で詳説したように、所得水準、就業構造、教育水準などの社会経済環境において、差異は首都カイロとその他の地方のみならず、上エジプト地方と下エジプト地方との間、さらには上、下エジプト地方の中においても観察される<sup>(3)</sup>。

したがって、エジプト社会の総体を分析するためには、中央、とりわけカイロを、またその視点からなすだけでは不十分である。そして、こうした地域的な差異は、住民の政治意識にも反映しているに違いない。2008年の11月から12月にかけての政治意識調査はかかる問題関心から実施された。

調査対象は、18歳以上の男女成人1,000人であり、質問票を用いた訪問面接により実施された。サンプルは地域の差異を考慮したうえで抽出されたが、その分布は、都市県（カイロ県250、ポート・サイド県200）、下エジプト地方（カフル・シェイフ県150、メヌフィーヤ県150）、上エジプト地方（ベニー・スエフ県125、ソハーグ県125）であった。

突出した首都カイロのほか都市県としてポート・サイド県を選んだのは、ポート・サイド県は、経済自由区が設定され、輸出入貿易の中心として経済が繁栄し、人間開発指標でもって、もっとも豊かな県だからである。また、幾度かの中東戦争の経験のなかで、シナイ半島を除けば、イスラエルとの関係においてももっとも深い関係を持ち、エジプトにおいて特徴ある都市社会を形成している。

下エジプト地方についてカフル・シェイフ県とメヌフィーヤ県を選んだのは、前者がナイル・デルタにあって比較的遅れて開発をみた周辺部にあるのに対して、後者は典型的な小農経済が展開してきた中心部に位置しているからである。また、上エジプト地方についてベニー・スエフ県とソハーグ県を選んだのは、前者が上エジプト地方でも、カイロに近い中エジプトに位置しているのに対して、後者は深い南エジプトにあり、エジプトにおいてももっとも貧しい

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか  
県のひとつだからである。

調査後、そこで収集されたデータに基づく論文の執筆が企画された。そのときは、エジプト国民の「平常時」での政治意識を探ることが目指された。ところが、その準備中の2010年1月25日、エジプトに「革命」が起きた。そして、2011年2月11日には、ムバーラク大統領が失脚することになったのである。

調査が実施されたのは2008年である。そのため、エジプト「革命」からは少し離れている。しかし、2008年という年は、「革命」の予兆となる食糧暴動が起きた年である。そのため、「革命」の勃発によって、調査データを2008年末の時点でのエジプト国民の政治意識を分析するのみならず、その後起きた「革命」の背景を探り、「革命」のその後の展開での問題点をあきらかにすることにも利用できないかということになり、論文の執筆企画はこの観点を重視したものになった。

## 1-2 2008年調査の分析結果

2008年の調査での質問票は多様な項目からなり、サンプルの基本的属性(性、年齢、出身地、世帯規模、世帯主との関係、宗教、就業状況、世帯所得、教育、在外経験など)のほか、政治意識(政治関心度、対外意識、市民活動と選挙への参加、支持政党、自由や権力に対する意識、マスメディアの利用頻度など)と、経済意識(階層意識、生活水準の変化に対する意識、生活満足度など)を中心にすえて設定された(この調査の内容の詳細は<http://wakame.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>に見られる)。

調査データに基づく論文執筆の企画は、『日本中東学会年報』(27-1号、2011年)での特集 Political Orientations of the Egyptian Public Based on the Result of Egypt Opinion Survey 2008 として実現された。この特集は三本の論文からなるが、そのうち、本稿にもっとも関係するのは、伊能・岩崎・加藤の第一論文「エジプト国民の政治態度－地域比較を中心に」(Ino Takeji, Iwasaki

Erina, and Kato Hiroshi, “Political Attitudes of the Egyptian Public in a Regional Context”)である<sup>(4)</sup>。そこで、本稿との関係からこの論文の結論を要約すると、次の四点に整理することができる。

第一は、エジプト国民の政治意識が都市県（カイロ県とポート・サイド県）、下エジプト地方（メヌフィーヤ県とカフル・シェイフ県）、上エジプト地方（ベニー・スエフ県とソハーグ県）で異なることである。とりわけ、上エジプト地方では都市県と下エジプト地方とは異なる政治意識が観察される。

第二は、社会開発が政治意識を左右する重要な要因だということである。なかでも、学歴が重要である。

第三は、社会開発が重要であるとはいえ、その重要性の度合い、ならびに重要な社会開発の内容は地域によって異なるということである。したがって、社会経済環境と政治意識との関係は単線的ではなく、地域によって異なるパターンをとる。

第四は、三つの地域に共通する傾向として、社会開発が必ずしも積極的な政治意識を助長するわけではないということである。通説に反して、社会開発は政治参加の促進力とはなっていない。実際、もっとも高い生活水準を享受し、学歴の高い都市県の住民は、もっとも社会的不満を抱えているにもかかわらず、政治参加に消極的である。

この分析結果は、次の二つの点において、これまで指摘されてきたことの確認となった。第一は、エジプト社会における上エジプト地方の特異性である。第二は、エジプトの社会開発における学歴、つまり教育水準の重要性である。実際、エジプトの社会開発を扱った研究のほとんどが、上エジプト地方の地域的特異性の理由を低い教育水準に帰している<sup>(5)</sup>。

以上を認めたくうえで、われわれの調査がエジプト国民の政治意識研究に対して新たに付け加えた貢献とは、自覚的に地域概念を導入することによって、第一に、上エジプト地方の地域的特性をほかの地方との比較の中で、そして第二

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

に、エジプト国民の政治意識を地域の具体的な社会経済環境や社会開発と関係付けてあきらかにしたことである。われわれはこの上エジプト地方の地域的特異性の問題を、別の機会において、「地域開発と文化の固有性」という形で論じたことがある<sup>(6)</sup>。そして、そこでもまた、議論は教育水準に収斂していった。

## 2. 2010年エジプト政治意識調査

### 2-1 2010年調査

われわれは2008年調査の後、その分析結果を踏まえ、研究の深化を図るため第二回目の政治意識調査を企画した。それは、2008年調査において観察されたエジプト国民の政治意識に見られる地域差を、より詳細に分析しようとするものだった。そこで、第二回目の調査では、対象の県を限定し、それぞれの県での調査サンプル数を増やそうということになった。

2010年調査で調査対象となったのはカイロ県、ポート・サイド県、ソハーグ県の三つの県であった。カイロ県はエジプトの傑出した首都であり、ポート・サイド県は特異な発展を経験しつつある都市県の代表として選ばれた。

地方の県については、まず下エジプト地方県(メヌフィーヤ県とカフル・シェイフ県)と上エジプト地方県(ベニー・スエフ県とソハーグ県)のうち、上エジプト地方県を選ぼうということになった。それは、2008年の調査では、上エジプト地方において都市県と下エジプト地方とは顕著に異なる政治意識が観察されたからである。

こうして、第二回目の調査目的の主眼は上エジプト地方の地域的特異性の解明に置かれ、上エジプト地方県の二つの県のうちでも、ソハーグ県が調査対象に選ばれた。ベニー・スエフ県が中エジプトに位置しているのに対して、ソハーグ県は南の上エジプトに位置し、これまでの研究においても、もっとも貧しく、典型的な上エジプト県と考えられてきたからである。





「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

## 2-2 質問項目

質問項目は、一部修正を加えたものの、基本的には2008年調査と同じものであった。その質問項目を列挙すれば、次のようになる。

- (1) 母語と言語能力
- (2) 海外滞在経験
- (3) 居住・就労先として好む国
- (4) 政治への関心度
- (5) 政治的な意見に影響を与える社会関係・相談相手
- (6) マスメディアの利用頻度・信用度
- (7) コミュニティ・市民組織等への参加
- (8) 価値観, 人生観 (尊重する価値観, 自然と人間との関係, 合理性志向, 理想の上司, 子供が獲得すべき価値観, 理想とする生き方, 人生において最も重要な事柄, 成功に必要な事柄, 心配な事柄)
- (9) 中東に対する外国の干渉と諸外国の貢献度に対する意見
- (10) 社会問題に対する意見
- (11) 聖者崇拜・スーフィー (神秘主義) 教団への参加と意見
- (12) アイデンティティ (アイデンティティ認識のレベル, アイデンティティ認識の空間範囲)
- (13) 行政サービスへの評価 (行政サービスに対する評価とその理由, 子供・孫に期待する職業)
- (14) 選挙の参加経験と予定 (選挙登録の有無, 過去の選挙経験, 選挙参加予定)
- (15) 支持政党
- (16) 宗教認識 (信心深さの度合い, 宗教共存の方法)
- (17) 諸機関 (法的機関, マスメディア, 慈善団体, 国連) に対する信用度

- (18) 主観的階層
- (19) 生活水準の満足度・変化認識
- (20) 基本的属性（年齢，出生地，教育水準，性，世帯規模，宗教，就業状況，世帯所得水準）

このうち，前回の2008年調査票と異なる部分はゴチックで示した。もっとも意を用いた点は，エジプト国民における多様な考え方や価値観を把握するための質問を増やしたことである。2010年調査では，2008年調査の反省の上で立て，エジプト国民の価値観・意識に関わる質問項目を充実させようと考えたからである。

そのために設定されたのが，(8)の価値観や人生観，(11)の聖者崇拜とスーフィー（神秘主義）教団，(16)の宗教認識，(17)の国内の諸機関に対する認識などの質問であり，(10)の社会問題に対する意見の中では，ジェンダーに関する質問を増やした。下記にみるように，これらの項目の一部は，本稿でのデータ解析において有効に使われている。

また，これらの質問を増やした分，2008年調査票における日本に対する認識および中東政治問題に関する認識や対外認識に関する質問項目，中東に対する外国の干渉と貢献度に対する意見に関する質問項目を削除，あるいは簡略化した。

また，2008年調査票でのいくつかの質問項目について，質問票設計の過程で，回答者に答えやすい形に表現をかえたほか，治安当局から調査許可を取得するため，いくつかの質問項目を削除したり，その表現を修正したりした。削除したのは共鳴する政治思想（ナセル主義，マルクス主義等）に関する質問項目であり，表現をかえたのは宗教認識に関する質問であった。

さらに，2010年調査で新たに加えたいと望んだ質問項目でも，治安当局を配慮して最終的には加えなかったものもあった。それは，将来の国会選挙にお

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか  
いて投票する政党、大統領選挙への参加予定、選挙の公平性などについての質問項目であった。また、(17)の諸機関に対する信用度に関する質問項目において、警察機構、宗教組織、国会を加えたかったが、最終的には加えることを断念した。質問票を準備していた時期が国会選挙の直前であったため、具体的な政治的な含意をもつ質問項目の設定を避けたからである。

### 3. 「革命」と 2011 年政治意識調査

#### 3-1 2011 年調査

この第二回目のフィールド調査は、2010 年 12 月 31 日に終了した。ところが、調査が終わり、収集されたデータの整理もなされ、いざ分析という段階の 2011 年 1 月 25 日、チュニジアの「ジャスミン革命」がエジプトに飛び火し、大規模な民衆デモが発生した。

民衆の運動は急速な高まりと広がりを見せ、われわれは驚きながら見守りつつ、これをエジプト国民の政治意識を解明する千載一遇のチャンスではないかと考えた。つまり、日常的な構造は「事件」の中に顕在化するが、「革命」はエジプト国民の潜在意識を含む日常的な政治意識とその背景となる日常的なエジプト社会の構造を解明するための、かかる「事件」ではないかと思われたのである。

そこで、われわれは直ちに、第三回目の政治意識調査を企画した。調査対象は、第二回目で調査対象となった上記三県である。サンプル数は予算の関係もあり、第二回目の調査よりも少ない、カイロ県で 360、ポート・サイド県で 180、ソハーグ県で 360、総計 900 であった。質問票は第二回目の調査と同じものを使った。調査は、先の二つの調査と同じく、「ニーズ対応型地域研究推進事業」研究プロジェクト『アジアのなかの中東』とエジプト研究訓練センターとの共同で実施され、質問票を用いた調査員によるフィールド調査が 2011 年

2月19日から3月5日にかけてなされた。

### 3-2 憲法改正案の賛否を問う国民投票

民衆の政治運動は2月11日のムバーラク大統領の失脚で、一応の成就をみた。運動は、その開始の日付をもって「1月25日革命」と呼ばれるようになる。デモは大統領失脚後も引き続き行なわれたが、徐々に平穏な日常生活が戻っていった。

3月19日には、大統領権限と大統領選挙における被選挙権をめぐる修正を中心とした憲法改正案の賛否を問う国民投票が実施された。「革命」による体制の根本的な変革を求める勢力は、従来の憲法の修正ではなく、まったく新しい憲法の制定を要求し「否」に、「革命」による目に見える成果を早く期待する勢力は、「賛」に投票するように呼びかけた。

投票日の翌日の3月20日、エジプトを暫定統治する軍最高評議会の管理下にある選挙管理委員会は国民投票の開票結果を発表した。約4,500万人の有権者の41.2%が投票するという、エジプトの国政レベルの投票としては異例の高率であった。結果は、賛成が77.2%、反対が22.8%で、憲法改正案は承認された。

図表1は、県別の投票率と賛成票の比率である。このデータは、われわれの2008年調査の解析結果と、次の二点において総合的である。第一は、投票行動において、カイロ県を含む都市県と地方県とではっきりとした違いが見られることである。第二は、地方県に関して、上下エジプト県の間には差は見られないが、地方県の内部、とりわけ上エジプト県の内部において、明らかな違いが見られることである。

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

図表 1 2011年3月19日憲法改正国民投票結果 (%)

		投票率	賛成票
都市県	カイロ	28	61
	アレクサンドリア	37	67
	ポート・サイド	35	71
	スエズ	34	79
	10月6日市	23	84
	ヘルワーン	26	72
下エジプト	ダミエッタ	30	83
	ダカフリーヤ	22	80
	ブヘイラ	23	88
	カリュビーヤ	23	81
	カフル・シェイフ	22	88
	シャルキーヤ	23	87
	ガルビーヤ	23	79
	メヌフィーヤ	23	87
	イスマイリーヤ	27	78
上エジプト	ギーザ	28	68
	ファイユーム	22	90
	ベニー・スエフ	25	87
	ミニヤ	27	77
	アシュート	23	73
	ソハーグ	20	79
	ケナ	24	86
	ルクソール	19	82
アスワン	21	83	
辺境県	マルサ・マトルーフ	26	92
	紅海	36	63
	ワーディ・ガディード	22	91
	北シナイ	19	86
	南シナイ	26	67
全国		25	77

(出所) <http://www.referendum.eg>

その一方で、興味深いことに、都市県に関して、2008年調査の解析結果と憲法改正国民投票結果との間に、顕著な違いが見られる。つまり、2008年調査では、都市県の住民は高い政治意識をもつものの、実際の選挙への投票においては消極的であった。これに対して、今回の憲法改正国民投票では、都市県の投票率が高かった。このことは、都市県の住民が「革命」後、投票行動に目

覚めたこと、そして、「1月25日革命」の主体がかれら都市県の住民であったことを示唆しているように思われる。

ともかく、今回の憲法改正国民投票における投票資格者は、18歳以上のエジプト国民であった。このような国政レベルの投票が、高い投票率で平和裏になされたということはエジプトの歴史において初めてであり、驚くべきことである。と同時に、この憲法改正投票において、高い投票率と並んで、あるいはそれ以上に重要なのは、投票前には意見の対立が見られたものの、投票後に、投票のプロセスの公正さについて強い異議が申し立てられなかったということである。これは、エジプト国民の成熟度を示すものであろう。

#### 4. 2010年と2011年の調査における問題設定

##### 4-1 「革命」と「若者」

2010年調査では、上エジプト地方における地域的特異性の解明に重点が置かれ、調査の最重要課題として地域と教育水準との関係が設定された。それは、先に指摘したように、2008年の第一回目の調査において、地域類型と地域開発にとって教育水準の重要性があきらかにされたからであった。教育水準がエジプト国民の政治意識に大きな影響を与え、それがひいてはエジプトの地域偏差をもたらしているであろうことは、容易に想像ができた。

ところが、2010年の第二回目の調査の後に起きた「革命」は、われわれのエジプト国民の政治意識調査において、「地域」と並んで、「世代」の重要性を強く意識させた。「革命」が「若者」によって主導されたと言われていたからである。「革命」が「若者」の主導する運動であるということは、運動の当初から、行政当局や社会各層において共通に認識されていた。

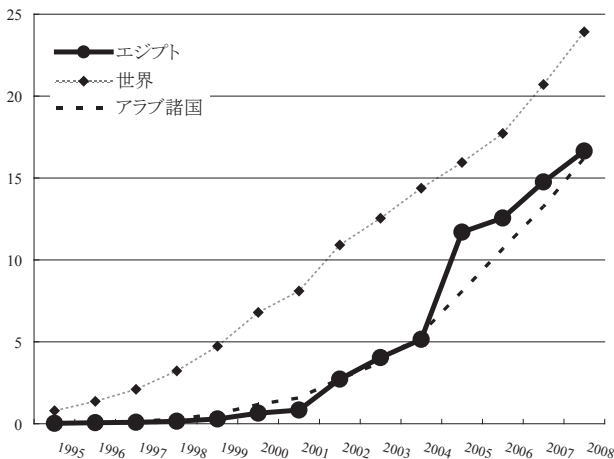
事実、「革命」はその当初から、「若者の革命」と呼ばれてきた。「若者」を意味するアラビア語はシャバーブである。この言葉は年齢の序列に厳しいアラ

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

ブ社会にあって、両義的な意味合いをもって使われる。肯定的には、元気で将来を担う青年を、否定的には、経験不足の若造を意味するからである。したがって、「若者の革命」という呼称には、「革命」の可能性とともに、その限界が示唆されているように思われた。

可能性とは、「若者」がこれから新しいエジプトの政治文化を作り出すかもしれないという期待である。おそらくそれは、多くの識者が指摘しているように、インターネット、とりわけソーシャルネットワークを駆使したものになるだろう。図表2に見るように、2008年時点でインターネットの利用率はいまだ20パーセントを切るものの、2004年以降の利用率の上昇は目覚ましい。この点に関連して、かれらが、旧世代と異なり、1979年のエジプト・イスラエル平和条約後の「平和」のなかで生まれ、戦争に従軍していない、「戦争を知らない子供たち」だということは重要な意味を持つのだろう。

また限界とは、「若者」が組織、あるいはまとまった集団として、政治の受



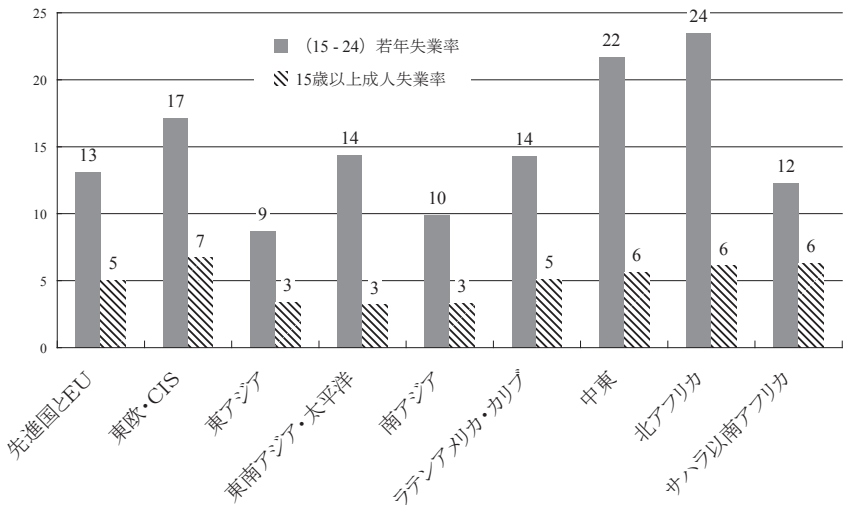
図表2 インターネット利用率の推移 (%)

(出所) World Development Indicators, <http://data.worldbank.org>.

け皿になりにくいことである。「革命」において強くわれわれの注意を引いた事実の一つは、「若者」が「革命」をリードするとともに、かれらがリーダーを求めず、自らもリーダーになろうとしなかったことである。これはこれまでのエジプトの政治文化にはなかったことである。

「若者」が「革命」という非常時においてこれまでにない局面を切り開いた無党派性が、同時に日常時の政治においてかれらの行動の限界となるだろうとの指摘はおそらく間違いではないであろう。しかし、「若者」と訳されるシャバーブというアラビア語は、絶対的な年齢とともに、老若の相対的な年齢概念でもある。「若者」を単なる青年と考えることはない。それを多様な社会層を含む概念として解釈しなおすことは可能であると思われる。われわれが「若者」という言葉よりも、「世代」という言葉を好むのも、そのためである。

このように、「革命」はわれわれの「若者」への関心を掻き立てた。しかし、



図表3 世界の地域別の若年（15～24歳）失業率と15歳以上失業率（%）（2008年）

（出所） ILO[2010:47] より筆者作成



「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

われわれの「若者」への関心は、「革命」と結びつけなくとも、「革命」以前からすでに抱いていたものであった。というのも、近年において、図表3に見るように、エジプトのみならずアラブ諸国が共通に直面し、緊急に解決を要する課題として、「若者」問題、とりわけ高学歴の若者の失業問題が指摘されてきたからである<sup>(7)</sup>。

実際、図表4に示されるように、エジプトの人口構成において、0歳から24歳までの人口は60パーセントを占めており、エジプト人口構成における若者の数の多さは際立っている。明らかに、現在、エジプトは大きな世代交代期に入っている。この世代交代は、「革命」の帰趨のみならず、これからのエジプト社会に新たな局面を作り出していくであろう。

図表4 中東北アフリカ諸国の15-24歳人口の比重(2005年, %)

	人口に占める比重	労働力人口に占める比重
アルジェリア	23	34
バハレーン	15	22
エジプト	21	34
イラン	25	38
イラク	20	36
ヨルダン	20	33
クウェート	15	21
レバノン	18	29
リビア	23	34
モロッコ	18	32
オマーン	21	33
パレスチナ	19	38
カタール	14	18
サウジアラビア	19	31
シリア	23	38
チュニジア	21	31
トルコ	18	28
アラブ首長国	17	23
イエメン	21	42

(出所) Assaad, R. and F. Roudi-Fahimi [2007]

#### 4-2 地域・世代・教育水準・ジェンダー

ともかく、以上のような経緯をへて、われわれは2010年と2011年の二回の調査によって、「革命」の前と後でエジプト国民の政治意識がどう変化したかを分析する稀有な機会を持つことになった。分析のためのキーワードは、地域、世代、教育水準、そしてジェンダーの四つである。この四つのキーワードのうち、地域、世代、教育水準を取り上げる理由については、すでに述べた。

ジェンダーについては、少し説明が必要であろう。ジェンダーがエジプト国民の政治意識の形成において重要な要素であることは論を待たない。アラブ、中東諸国では、意識と制度において顕著なジェンダー間の社会分業が見られるからである。実際、エジプトにおける社会開発で克服すべき要素として、地域、教育、ジェンダーでの格差が指摘されてきている<sup>(8)</sup>。

つまり、エジプト社会の「後進性」は南部上エジプト地方に特徴的であるが、それは低い教育水準でもって説明され、そこでの教育水準の低さは女性において顕著であるというのである。実際、10歳以上人口に占める非識字率は全国平均が29.6%に対し、上エジプトの諸県で高く、ミニヤ県41.3%、ファイユーム県40.9%、ベニー・スエフ県40.4%、アシュート県39.1%、ソハーグ県38.5%である。これらの県では、男性とくらべて女性の非識字率が顕著に高く、たとえば本稿が対象にするソハーグ県の非識字率は男性27.2%に対して女性50.0%である。と同時に、近年では、この従来指摘とはまったく逆の形でジェンダーが注目されている。それは、エジプトにおける高等教育の普及に伴う、とりわけ都市部における高学歴の女性の失業問題である。

実際、今回のエジプト「革命」において、「若者」が中心的な役割を果たしたが、そこには多くの高学歴の若い女性が参加した。このように、これからのエジプトでの新しい政治文化の形成のためには、女性の役割は決定的に重要であろうと考えられる。地域、世代、教育水準のほか、ジェンダーをキーワードのひとつとして加えた所以である。

#### 4-3 本稿の仮説

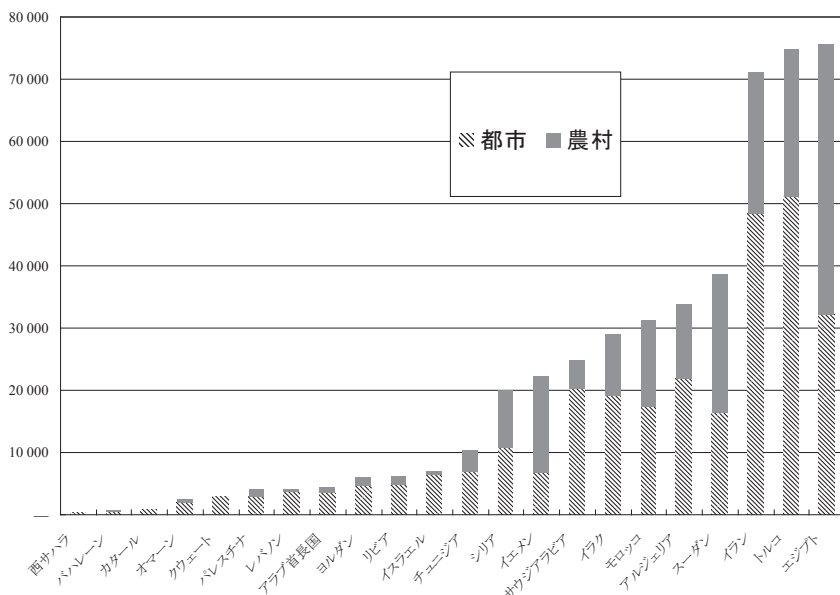
こうして、以下の本稿では、地域、世代、教育水準、ジェンダーの四つをキーワードとして、「革命」前後におけるエジプト国民の政治意識の変化を探る。そうすることによって、「革命」の性格と規模が明らかになるとともに、「革命」がこれから直面するだろう問題を示唆し、「革命」の今後の展開を見通すことができるかと期待されるからである。本稿の問題設定は、次の通りである。

すでに指摘したように、2011年3月19日に実施された憲法改正案の賛否を問う国民投票は、混乱なく実施された。この経験から、今後、エジプトでは紆余曲折を経るにせよ、選挙が根付き、選挙を通しての世論形成が期待される。そして、選挙による世論形成のプロセスが機能するならば、エジプト社会は遠からず、地域による世論の違いをどう調整するかの問題に直面するに違いない。

これまで、エジプトの世論について、都市部を除く地方の住民、とりわけ上エジプト地方の住民は保守的であるといわれてきた。実際、地方、とりわけ上エジプト地方では、旧与党の国民民主党の権力は絶大であった。この地方での保守的な政治意識は、われわれの2008年の政治意識調査によっても明らかにされた。

そして、従来指摘されてきたように、エジプト社会の民主化を阻んできた大きな理由の一つが地方の保守性であるのならば、エジプト社会の民主化のためには、地方の住民の保守的な政治意識を変えなければならないだろう。しかし、これはどうすれば可能であろうか。先の国民投票に見られた選挙による「民主的」な世論形成プロセスがエジプトに根付くことによって、このことは可能であろうか。ここに、大きなディレンマが待ち受けている。

つまり、「民主的」な選挙が行なわれ、投票率が高まれば高まるほど、地方の民意が世論形成に大きな役割を果たすことになる。なぜならば、図表5に見るように、現在においても、エジプトの人口の60パーセントが農村部に住んでいるからである。われわれが新世代の「若者」に注目するのも、彼らにはこ



図表5 中東北アフリカ諸国の都市・農村人口比 (2007年, 人数)

(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division [2007] より作成。

のディレンマを断ち切る可能性を持っているのではないかと期待があるからである。

もし都市部、とりわけカイロに住んでいる新旧の世代の間よりも、都市部と地方に住んでいる新世代の間により多くの価値観が共有され、それが投票行動に反映されるとなれば、エジプト社会には、これまでの歴史にはなかった新しい政治状況が生まれることになろう。もしそうならず、依然として政治意識における都市と地方との間の差異が解消しないままであるとなれば、規模や形態は違えども、これまでと同じく、地方の保守的風土を背景にしたカイロ中心の中央集権的な政治状況が続くことになろう。

ここで注目されるのが教育水準とジェンダーである。つまり、「若者」を中

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

心とした新世代の旧世代と異なる特徴とは何であろうかという問いに対して、われわれはそれを高い教育水準と女性の社会参加であると考えた。事実、エジプトには県ごとに大学があり、旧世代とは異なり、新世代の住民は高学歴者が多い。また、その中で女性は高い比率を占めている。そのため、かれらは都市部の「若者」と相当な程度において、価値観を共有していると思われた。

## 5. サンプルのプロフィール

以下、地域、年齢、学歴、性ごとに、「革命」前後のエジプト国民における政治意識の変化をフォローしていくが、その前に、分析の対象となるサンプルのプロフィールを概観しておこう。分析の対象となったのは、2010年12月22日から31日にかけて実施された調査と、「革命」を挟んで、2011年2月19日から3月5日にかけて実施された調査の二つでのサンプルである。以後、「革命」前の調査を「革命」前調査、「革命」後の調査を「革命」後調査と呼ぼう。

すでに指摘したように、サンプル数は、「革命」前調査が1,500人（カイロ県600人、ポート・サイド県300人、ソハーグ県600人）であり、「革命」後調査が900人（カイロ県360人、ポート・サイド県180人、ソハーグ県360人）である。カイロ県とポート・サイド県はサンプルがすべて都市部だが、ソハーグ県は農村の比重が「革命」前調査で77%、「革命」後調査で78%を占めている。

調査におけるサンプルの年齢はカイロ県でやや高めだが、「革命」の前後で、3県の年齢構成に大きな違いはない（後述の図表6を参照のこと）。サンプルの性別に関しては、3県ともに男女比はほぼ同じである。3県あわせたサンプルの男女比は「革命」前が男性48.3%、女性51.7%、「革命」後が男性47.9%、女性52.1%である。

学歴については、大卒者の割合が3県平均で「革命」前が21.6%、「革命」

後が15.0%である。したがって、サンプルの学歴はそれぞれの県の平均よりも高めである。県別にみると、カイロ県のサンプルは学歴が高い。とくに「革命」前では高く、大卒者の割合は34.8%に上る。

一方、ポート・サイド県のサンプルの学歴は県の平均よりも低めだと考えられる。2006年の人口センサスによれば、ポート・サイド県の学歴はカイロ県と並んで高いのに対して、本調査におけるポート・サイド県のサンプルは、ソハーグ県のサンプルと同程度に低いからである。ソハーグ県はエジプトのなかで最も教育水準の低い県の一つである。この点は、分析の際に留意する必要がある<sup>(9)</sup>。

図表6は、サンプルのプロフィールの特徴をあきらかにするため、「革命」前調査と「革命」後調査でのサンプルにおける二つの属性（年齢、学歴）を県別に整理したものである。なお、この二つの属性と並んで、分析の際に重視した属性である性については、前述したように、県別での性比はほぼ同じである。

図表6 県別に見たサンプルの年齢・学歴構成（%）

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーグ県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーグ県	計
年齢								
25歳以下	15.7	17.3	17.5	16.7	12.8	14.0	20.2	16.0
25～34歳	21.5	21.3	24.5	22.7	21.1	24.6	19.6	21.2
35～44歳	16.3	23.7	21.5	19.9	17.8	20.1	21.3	19.6
45～54歳	20.5	18.7	18.7	19.4	19.7	15.6	22.7	20.1
55歳以上	26.0	19.0	17.8	21.3	28.6	25.7	16.3	23.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	600	300	600	1,500	360	179	357	896
学歴								
非識字	16.3	32.0	37.3	27.9	14.7	30.0	35.3	26.0
読み書き可	5.0	9.7	10.0	7.9	10.8	3.3	9.4	8.8
小学校・中学校	13.8	12.7	21.0	16.5	19.2	24.4	11.9	17.3
高校	30.0	33.0	18.8	26.1	33.6	32.2	32.5	32.9
大学	34.8	12.7	12.8	21.6	21.7	10.0	10.8	15.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	600	300	600	1,500	360	180	360	900

(出所) 2010年・2011年政治意識調査

## 6. 「革命」前後で変化を確認できる質問項目

本稿の主たる目的は、「革命」前後のエジプト国民の政治意識の変化を分析することである。そのためになされた二回の調査における質問項目は、先に指摘したように多岐にわたる。そのなかには、エジプト国民の政治意識を知るのには有効であるが、「革命」前後におけるその変化を知るためには必ずしも有効ではない項目もある。「革命」を挟んだ二回の調査の間にはわずか一ヶ月しか経過していないため、たとえ「革命」を挟んでいても、そこに変化が生じようもない質問が含まれているからである。

そこで、「革命」前後のエジプト国民の政治意識の変化を知るのに有効な質問項目に限定して分析を進めるため、質問項目に対しカイ二乗検定を行い、「革命」の前と後で統計的に有意な差がみられる質問項目を抽出した。その結果、経済、社会、文化に関係する質問項目での変化は少なく、政治に関係する質問項目において大きな変化が確認された。

このことは、容易に理解できる。なぜならば、「革命」とは文字通り政治的な事件であり、エジプト国民はまず何よりも、「革命」を政治的な文脈で捉えただろうからである。これに対して、「革命」が起きたからと言って、エジプト国民の経済、社会、文化の環境がすぐ変わるはずもなく、したがって、エジプト国民が「革命」を経済、社会、文化的な文脈で捉えることは少なかったであろう。この事実は、エジプト国民が「革命」を「醒めた」目で見ていることを示しているように思われる。

ここで「政治的」とは、狭義の政治領域を指すのではなく、たとえそれが経済、社会、文化に関係する事項であっても、政治との関係のなかで認識されているとの意味である。つまり、ここでの政治意識には、広義の社会意識が含まれる。

以下、「革命」前後であきらかな変化が見られた項目を取り上げ、それらを多分に便宜的な分類のもとにはあるが、かかる意味での政治意識の変化を整理してみたい。変化が確認された質問項目とは、次のようなものである<sup>(10)</sup>。なお、「革命」前後において顕著な変化がみられる項目に限り、その回答比率を参考のために表記する。

<政治への関心>

1. 政治関心度 (Q7)：政治への関心に関する単刀直入な質問に対して、「革命」後に政治関心度は高くなった。
2. 次の国会選挙への参加 (Q35)：次の国会選挙に参加するか否かという質問に対して、「革命」後に「はい」が29.7%から42.1%へと増えた。

<市民参加>

3. 市民参加意識 (Q11)：コミュニティにおける意思決定に市民が参加すべきかについて、「革命」後に、「参加し、積極的に大きな役割を果たすべき」との意見が増えた。
4. 現実の市民参加 (Q12)：「革命」前は、「市民は参加する権利をもたない」とする意見が大半だったが、「革命」後に市民が意思決定に「大いにかつ効果的に参加している」との意見が12.8%から66.8%へと大幅に増えた。

<政治に求めるもの>

5. 政治的安定か民主化か (Q21.1)：「政治的安定は民主化よりも大事である」との意見に対し、五段階評価の「ややそう思う」が「革命」前の回答では3割を占めたが、「革命」後に減り、そのかわりに「大いにそう思う」と「あまりそう思わない」が増えた。したがって、意見が「革命」後では両極に分かれた。



「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

6. 政治家に求める資質 (Q36) : 「革命」後に、「政治的安定性をもたらす人物」をあげる回答者が増え、「生活水準の向上に努める人物」をあげる回答者が減った。
7. 道徳の崩壊認識 (Q21.4) : 五段階評価の「本当にそう思う」が減り、「ややそう思う」が増した。したがって、「革命」後に楽観的な評価が増した。

<既存の体制に対する評価>

8. 貧富の格差認識 (Q20.10) : 「貧富の格差が大きすぎる」との意見に対し、「革命」の前後でともに五段階評価の「多いに賛成する」との意見が回答の8割以上を占めるが、「革命」後にその割合が増した。
9. 貧富の格差要因 (Q20.10A) : 貧富の格差要因として、「革命」後に「社会公正の欠如」、「コネ」、「権力の濫用」が減り、「腐敗（汚職）」が0.6%から75.9%へと大幅に増えた。
10. 支持政党 (Q38) : 「革命」後に、「支持政党なし」が72.0%から91.5%に増え、旧与党の国民民主党支持が26.1%から5.2%に減った。
11. 行政サービスに対する評価 (Q39) : 「革命」後に、否定的な評価が増えた。

<国民意識>

12. エジプトの誇りうる属性 (Q45) : 「革命」後に、「エジプトの安全」を第一にあげる回答者が62.7%から52.3%に減ったのに対して、「エジプト的性格」<sup>(11)</sup>を第一にあげる回答者は5.4%から18.0%に増えた。
13. 帰属意識 (Q33) : 「革命」後に、「県ないしは郡」および「イスラム共同体」をあげる回答者が減り、「エジプト・アラブ共和国」をあげる回答者が43.3%から65.8%に増えた。
14. 宗教共存の方法 (Q29) : 「革命」後に、「愛・誠実」が増え、「宗教や正義について発言を控える」などが減った。

<国際政治>

15. 中東の政治問題に対する解決法 (Q19) : 中東の政治問題 (イランの核開発, テロ活動, 中東への軍事干渉, 難民問題) に対して, 「革命」後, 自国による解決という意見が増え, 国際機関による解決が減少した。
16. 中東政治に対する各国の貢献度 (Q20) : 「革命」後, エジプトを除くすべての国について, 「貢献度がまったくない」が増した。国連に対しても, 否定的な見解が大幅に増した。
17. 公的機関への信頼度 (Q47) : 「法・司法制度」, 「報道・テレビ」, 「慈善団体」についてはあまり変化がなかったが, 国連への信頼度については, 「革命」後, その信頼度が失墜した。

<情報収集手段>

18. 政治情報手段 (Q8) : 世界情勢について誰の意見を信用するかについて, 家族・親戚, 友人, 隣人, 同僚, 宗教指導者, 政治指導者, マスメディアでは, 「革命」前, それぞれの依存度が低く, わずかな違いしかなかったが, 「革命」後, 宗教・政治指導者への依存度がさらに減った。これに対して, 家族・親戚, 友人とマスメディアへの依存度は増した。とりわけ, マスメディアに対する依存度が高くなった。
19. マスメディア利用頻度・信頼度 (Q9) : 新聞とラジオに関して変化はないが, 「革命」後, テレビ視聴について頻度が高くなった。とりわけ, 「他のアラブ諸国の衛星テレビ放送」と「ローカルな地上テレビ放送」を「定期的に」視聴する頻度が大幅に高くなった。また, 「他のアラブ諸国の衛星テレビ放送」への信頼度も増している。

<将来設計>

20. 人生で最も大切なこと (Q48) : 「革命」後に, 「子育て」が減り, 「家族

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

の安定」と「子供の将来」が増えた。

21. 人生で最も心配なこと (Q50) : 「革命」後に、健康や物価上昇が減り、雇用、治安、所得水準の低下が増えた。
22. 子供・孫に期待する職業 (Q30) : 革命後に、子供・孫に期待する職業として「政府部門」(就業者)つまり公務員が増えた。

以上から、分析結果として、次のことが言えると思われる。

(1) 「革命」後、政治や市民活動に対する関心が確実に高まった。現実の市民活動への参加度は、「革命」後に最も大きく変化した質問項目の一つである。

(2) その裏返しが既存の体制への批判である。「革命」後に、行政サービスに対する否定的な評価が増えた。それは、エジプトにおける貧富の格差要因に関して、回答者の大半が「腐敗(汚職)」を挙げるようになったことにも示されている。以上と関係づけて興味深いのは、支持政党なしが圧倒的になったことである。無党派層の増加は「革命」後におけるもっとも顕著な現象である。

(3) 「革命」は肯定的に捉えられている。それは、道徳の崩壊がみられるかとの質問に対して、「革命」後、不安を感じながらも、道徳の崩壊には楽観的な意見が多数を占めたことにも示されている。しかし同時に、エジプト国民は「革命」を醒めた目で見ているようにも思われる。それは「政治的安定は民主化よりも大事である」という質問において、政治的な安定への志向が増しており、政治家に求められる資質もそれを実現できることであるとの回答も増えているからである。

(4) このことは、将来設計に関する回答においても、はっきりと見て取れる。人生で最も大切なこと、心配なことについて、「革命」後、それぞれ家族の安定、雇用・治安・所得水準との回答が増え、子供や孫に期待する職業として、政府部門、つまり公務員を挙げる回答が増えている。

(5) エジプト国民意識の高揚も、「革命」後における顕著な現象である。宗

教の共存への配慮など、国民統合の意識が高まっているように見える。また、それが中東での政治紛争に対する自国による解決という意見の増加にもなっている。北朝鮮や韓国などが「貢献度がまったくない」は容易に想像がつくが、アラブ諸国についても貢献度への否定的な見解が増している。また、国際機関、とりわけ国連に対しては、厳しい評価が増えている。

(6) 政治情勢に関する情報収集において、「革命」後、マスメディアの影響力は確実に増大している。そのなかでもテレビ、とりわけアルジャジーラなどのアラビア語の衛星放送が定期的に視聴され、その信頼度も大幅に高まった。

## 7. 県別・年齢別・学歴別・性別集計結果による「革命」前後の意識変化

以下、県、年齢、学歴、性ごとに回答を集計し、「革命」前後でどのような政治意識の変化が見られたか、見られなかったかをより細かく検討してみよう。

### 7-1 県別集計結果による「革命」前後の意識変化

#### <政治への関心>

1. 政治関心度 (Q7) : 「革命」前では、ポート・サイド県で政治関心度は低かった。「革命」後、カイロ県において、「非常に関心がある」が増えており、その結果、政治関心度においてカイロ県と、ポート・サイド県、ソハーグ県との間で違いが生じた。
2. 次の国会選挙への参加 (Q35) : 「革命」前では、ソハーグ県において参加予定と回答する者がカイロ県とポート・サイド県よりも多かった。ところが、「革命」後にカイロ県とポート・サイド県において参加予定が増え、3県の差が縮小した。「革命」後において、参加予定はポート・サイド県で最も高く、カイロ県で最も低い。

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

<市民参加>

3. 市民参加意識 (Q11) : 「革命」前では、3県ともに意思決定に市民が「参加し、積極的に大きな役割を果たすべき」との意見が回答の6割を占めた。とくにソハーグ県においてその割合が高かった。「革命」後、3県ともに市民参加すべきとの意見がより多くなった。
4. 現実の市民参加 (Q12) : 「革命」前では、現実意思決定に参加しているとの意見は3県ともにごくわずかだった。しかし「革命」後、その意見は大幅に増えた。とくにソハーグ県、次いでポート・サイド県において、意思決定に市民参加しているとの認識が高い。

<政治に求めるもの>

5. 政治的安定か民主化か (Q21.1) : 「革命」前では、ポート・サイド県よりもカイロ県とソハーグ県において、民主化よりも政治的安定のほうが大事との意見に肯定的であり、したがって安定志向が強かった。「革命」後、カイロ県で賛成の意見が減り、民主化志向が若干強まっているのに対して、ポート・サイド県とソハーグ県では「大いに賛成である」が増え、安定志向が一層強くなった。
6. 政治家に求める資質 (Q36) : 「革命」前では、ポート・サイド県よりもカイロ県とソハーグ県において「エジプトの民衆の生活水準向上に努力する人」を求める意見が多く、回答の7割を占めた。これに対して、「革命」後では、「エジプトに政治的安定をもたらす努力をする人」を求める意見がポート・サイド県とソハーグ県で多くなり、この両県で政治的安定を重視する傾向が高まった。
7. 道徳の崩壊認識 (Q21.4) : 「革命」前では、とくにカイロ県とポート・サイド県において「道徳が崩壊している」との意見に賛成する回答者が多かった。しかし、「革命」後、この両県で大幅に「大いにそう思う」が減

り、楽観的な認識がソハーグ県と同様に増えた。

<既存の体制に対する評価>

8. 貧富の格差認識 (Q20.10) : 「革命」前では、3県ともに「貧富の格差が大きすぎる」との意見に「大いにそう思う」が回答の8割を占めた。「革命」後には、カイロ県でさらにその認識が強まった。
9. 貧富の格差要因 (Q20.10A) : 「革命」前では、3県とも、不公正と法・権力乱用を貧富の格差要因として認識していた。ところが、「革命」後、3県とも、貧富の格差要因として腐敗(汚職)を7割以上の回答者があげられるようになった。
10. 支持政党 (Q38) : 「革命」前では、3県ともに「支持政党なし」が回答の大半を占め、旧与党の国民民主党支持はソハーグ県で33.4%と高く、ポート・サイド県で14.9%と低かった。しかし「革命」後、3県ともに支持政党なしが圧倒的になった。ムスリム同胞団支持はポート・サイド県で増えたとはいえ、それでも8%を占めるにすぎない。
11. 行政サービスに対する評価 (Q39) : 「革命」前では、ポート・サイド県で評価が最も低く、ソハーグ県が高かった。「革命」後、3県ともに評価が下がったが、依然としてポート・サイド県での評価が最も低かった。

<国民意識>

12. エジプトの誇りうる属性 (Q45) : 「革命」前では、「治安の良さ」が回答の大半を占めた。とくにこの回答はソハーグ県で高かった。「革命」後、ソハーグ県では依然として「治安の良さ」が75.6%と多いが、カイロ県とポート・サイド県ではそれぞれ39.3%と54.4%に減少した。代わりに、両県では「エジプト的性格」が増えた。また、カイロ県では、「革命」後に回答者の15.5%がエジプトの誇りうる属性として「若者革命」を

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

げている。

13. 帰属意識 (Q33) : 「革命」前では、カイロ県では「エジプト・アラブ共和国」を帰属意識とする回答者が57.7%と多く、ポート・サイド県とソハグ県では「私の県ないし郡」をあげる回答者がそれぞれ49.3%と44.8%と多かった。カイロ県では「私の県ないし郡」を帰属意識としてあげる者は12.7%しかいなかったため、この両県はカイロ県と対照的な帰属意識をもっていた。「革命」後、3県ともに「エジプト・アラブ共和国」を帰属意識とする者が大幅に増えた。そのなかで、ポート・サイド県では、「エジプト・アラブ共和国」をあげる回答者が46.7%とやや少なくなったが、これは「イスラム共同体」を帰属意識としてあげる者が「革命」前の8.3%から20.0%に増えたためである。
14. 宗教共存の方法 (Q29) : 3県ともに、「革命」後に「愛・誠実」が増え、「宗教や正義について発言を控える」が減った。3県において、「革命」前と後における回答の分布に違いはない。

#### <国際政治>

15. 中東の政治問題に対する解決法 (Q19) : 3県ともに、イラクとパレスチナの紛争に関して、「革命」前では「自国で (解決)」すべきと考える回答者が過半数を占めたが、とくにカイロ県で高かった。これに対して、ポート・サイド県とソハグ県では「国際機関」をあげる回答者がカイロ県よりも多かった。「革命」後、3県ともに「国際機関」をあげる回答者が減り、「自国で (解決)」すべきとの意見が増えた。
16. 中東政治に対する各国の貢献度 (Q20) : 3県ともに、「革命」前において、中東における政治問題の解決に列挙されている国が貢献しているかという質問に対し、「まったくそう思わない」と大半の回答者は答えていた。「革命」後では、エジプト以外の国の貢献に対する否定的な評価はさら

に増した。

17. 公的機関への信頼度 (Q47) : 「法・司法制度」については、「革命」後に、カイロ県で「非常に信頼している」との回答が減った結果、カイロ県における信頼度はポート・サイド県とソハーグ県よりも低くなった。「報道・テレビ」については、ポート・サイド県とソハーグ県で「非常に信頼している」との回答が増えた。慈善団体については、ソハーグ県で「非常に信頼している」との回答が「革命」前の36.4%から51.1%へと増えた。国連については、「革命」前ではソハーグ県における信頼度が最も低かった。「革命」後、カイロ県とポート・サイド県でも信頼度は低下したが、それでもなおソハーグ県の信頼度はこれら2つの県よりも低い。

#### <情報収集手段>

18. 政治情報手段 (Q8) : 中東政治に関する情報を「マスメディア」に依存する度合いは、「革命」前ではカイロ県において高かった。「革命」後、3県ともに「マスメディア」への依存度が高まったが、それでもなおカイロ県における依存度はポート・サイド県とソハーグ県よりも高い。「革命」後、五段階評価の回答中、マスメディアに「非常に（依存する）」の割合は、カイロ県71.1%、ポート・サイド県44.4%、ソハーグ県50.9%であった。
19. マスメディア利用頻度・信頼度 (Q9) : 「ローカルな地上テレビ放送」ならびに「他のアラブ諸国の衛星テレビ放送」を視聴する頻度は、「革命」後に3県ともに高まった。とくにカイロ県でアラブ諸国の衛星テレビを視聴する回答者が「革命」後に増えており、カイロ県はポート・サイド県とソハーグ県よりも視聴頻度が高かった。



「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

<将来設計>

20. 人生で最も大切なこと (Q48) : 「革命」前では、カイロ県とポート・サイド県の回答者は「子育て」を、ソハーグ県の回答者は「家族の安全」や「健康」をあげていた。「革命」後、カイロ県とポート・サイド県でも「家族の安全」をあげる回答者が増えた。また、3県ともに、「子供の将来」をあげる回答者が増えた。
21. 人生で最も心配なこと (Q50) : 「革命」前では、多かった回答は3県ともに「健康」、「雇用機会」、「所得の低下」、「物価上昇」の順であるが、とくにソハーグ県では「物価上昇」をあげる回答者がカイロ県とポート・サイド県よりも多かった。「革命」後、3県ともに「物価上昇」が減り、代わりにポート・サイド県では「治安の欠如」をあげる者が、カイロ県とソハーグ県では「雇用機会」をあげる者が増えた。
22. 子供・孫に期待する職業 (Q30) : 「革命」前では、期待する職業として、ソハーグ県の67.9%の回答者は政府部門をあげ、カイロ県とポート・サイド県の回答者は民間企業や民間自営業をあげる回答者が多かった。ところが、「革命」後、3県ともに政府部門をあげる回答者が増えた。とくにポート・サイド県では政府部門をあげる回答者が「革命」前の24.9%から「革命」後に86.1%へと大幅に増えた。

(結論) 一般的に言って、「革命」前後の政治意識の変化において、県による違いが観察される。政治関心度については、その高まりがカイロ県で顕著である。選挙参加予定については、ポート・サイド県において参加予定の増加が顕著である。また、国民意識において「エジプト的性格」がこの2県で増えている。したがって、政治的な行動・関心やアイデンティティについて、都市県において顕著な意識の変化が見られた。しかし、それ以外に関する項目での意識変化は、カイロ県では起きず、ポート・サイド県とソハーグ県で起きている。

つまり、この2県では、腐敗（汚職）の指摘にみられるように、既存体制に対する否定的な評価が高まる一方で、安定志向への傾向が強まった。

## 7-2 年齢別集計結果による「革命」前後の意識変化

### <政治への関心>

1. 政治関心度(Q7)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。「革命」後も同様であり、どの年齢階層においても政治関心が高まった。
2. 次の国会選挙への参加(Q35)：「革命」前では、年齢が若いほど、参加しないという回答が多かった。それに対して、「革命」後、年齢が若い層においても参加するという回答が増えた。その結果、「革命」後に年齢階層別の回答に違いはみられなくなった。

### <市民参加>

3. 市民参加意識(Q11)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、どの年齢階層においても参加すべきとの意識が高まった。
4. 現実の市民参加(Q12)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、どの年齢階層においても参加しているとの認識が高まった。

### <政治に求めるもの>

5. 政治的安定か民主化か(Q21.1)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、すべての年齢階層において安定志向が高まった。
6. 政治家に求める資質(Q36)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、「革命」後、すべての年齢階

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

層において「政治的安定性をもたらす人物」をあげる回答者が増えた。

7. 道徳の崩壊認識(Q21.3)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、すべての年齢階層において「道徳崩壊」がより認識されるようになった。

<既存の体制に対する評価>

8. 貧富の格差認識(Q20.10)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。「革命」後も同様であり、どの年齢階層においても格差認識が強まった。
9. 貧富の格差要因(Q20.10A)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、すべての年齢階層において貧富の格差要因として腐敗(汚職)が認識されるようになった。
10. 支持政党(Q38)：「革命」前では、有意な差ではないが、55歳以上の年齢層において旧与党の国民民主党支持が高かった。しかし、「革命」後、どの年齢層でも、「支持政党なし」が大半を占めるようになった。
11. 行政サービスに対する評価(Q39)：「革命」前では年齢階層別の構成比に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、すべての年齢階層において否定的な評価が高まった。

<国民意識>

12. エジプトの誇りうる属性(Q45)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった、それは「革命」後も同様である。
13. 帰属意識(Q33)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、「革命」後、すべての年齢階層において「エジプト・アラブ共和国」に帰属を感じる者が増えた。
14. 宗教共存の方法(Q29)：「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかつ

た。それは「革命」後も同様であり、「革命」後、すべての年齢階層において「愛・誠実」をあげる回答者が増えた。

<国際政治>

15. 中東の政治問題に対する解決法 (Q19) : 「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様である。
16. 中東政治に対する各国の貢献度 (Q20) : 「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様である。
17. 公的機関への信頼度 (Q47) : 国際機関に対する信頼度は、「革命」後にすべての年齢階層で失墜した。年齢階層別の回答に違いはなかった。

<情報収集手段>

18. 政治情報手段 (Q8) : 「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様である。
19. マスメディア利用頻度・信頼度 (Q9) : 「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、「革命」後、「ローカルな地上テレビ放送」と「他のアラブ諸国の衛星テレビ放送」の視聴頻度がすべての年齢階層で増した。

<将来設計>

20. 人生で最も大切なこと (Q48) : 「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様である。
21. 人生で最も心配なこと (Q50) : 「革命」前も後も、年齢が高いほど「健康」を、若いほど「雇用機会」をあげた。
22. 子供・孫に期待する職業 (Q30) : 「革命」前では年齢階層別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、「革命」後、どの年齢

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか  
階層でも、「政府部門」を期待する職業としてあげる回答者が増えた。

(結論) 予想に反して、若い年齢層のみに政治意識の変化がみられるわけではない。若い年齢層だけでなく、すべての年齢層において変化がみられた。

### 7-3 学歴別集計結果による「革命」前後の意識変化

#### <政治への関心>

1. 政治関心度 (Q7) : 「革命」前では、学歴が高いほど政治への関心は高かった。「革命」後、非識字者以外の学歴層で政治関心はより高まった。
2. 次の国会選挙への参加 (Q35) : 「革命」前では、高学歴者ほど参加予定と回答する者が多かった。「革命」後、それは一層増えた。とくに高卒者と大卒者は「革命」後に参加予定と回答する者が格段に増えた。

#### <市民参加>

3. 市民参加意識 (Q11) : 「革命」前では学歴別の回答に違いはなかった。それは「革命」後も同様であり、どの学歴においても、参加すべきとの積極的な意見が増えた。
4. 現実の市民参加 (Q12) : 「革命」前では、学歴が低いほど市民参加がなされていると認識されていた。「革命」後も同じ傾向にあるが、どの学歴でも市民参加がなされているとの認識は高まった。

#### <政治に求めるもの>

5. 政治的安定か民主化か (Q21.1) : 「革命」前では、高学歴ほど政治的安定を求める傾向が強かった。ところが、「革命」後、高学歴者の政治志向は変化していないのに対して、低学歴において安定志向が強まった。高卒者と大卒者では「革命」前と「革命」後で五段階回答の比重が変わらな

いのに対して、それ以下の低学歴者では「革命」前よりも「革命」後に「民主化よりも政治的安定が重要」との意見に対し「大いにそう思う」が増えた。

6. 政治家に求める資質 (Q36) : 「革命」前と後で、低学歴ほど「生活水準の向上に努力する人物」をあげる回答者が多かった。「革命」後、この傾向は弱まった。代わりに、大卒者で「政治的民主化と自由化に努力する人物」をあげる回答者が若干増えた。一方、低学歴者では、政治的安定をあげる回答者が大幅に増えた。
7. 道徳の崩壊認識 (Q21.4) : 「革命」前では、大きな差ではないが、高学歴ほど「道徳が崩壊している」との意見が強かった。「革命」後、どの学歴においても道徳の崩壊について楽観的な意見が増えた。

<既存の体制に対する評価>

8. 貧富の格差認識 (Q20.10) : 「革命」前では、学歴に関係なく、格差が大きいとの回答が大半を占めた。ところが、「革命」後、低学歴者においてその認識がやや減り、高学歴者においてその認識が一層強まった。
9. 貧富の格差要因 (Q20.10A) : 「革命」前では、低学歴者は「法律・権力の濫用」を、高学歴者は「社会的公正の欠如」を貧富の格差要因としてあげていた。「革命」後、どの学歴層も、腐敗（汚職）をあげるようになった。
10. 支持政党 (Q38) : 「革命」前では、高学歴ほど旧与党の国民民主党支持者が多かった。「革命」後、どの学歴層でも国民民主党支持が減り、「支持政党なし」が回答者の9割前後を占めるようになった。
11. 行政サービスに対する評価 (Q39) : 「革命」前では、あまり大きな違いではないが、学歴が高いほど行政サービスに対する評価が低かった。「革命」後、低学歴者においてもその評価が下がった結果、学歴による違いはみられなくなった。

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

<国民意識>

12. エジプトの誇りうる属性 (Q45) : 「革命」前では、低学歴ほど「治安の良さ」をあげる回答者が多かった。この傾向は「革命」後にさらに顕著になった一方、高学歴ほど「エジプト的性格」をあげた。
13. 帰属意識 (Q33) : 「革命」前では、低学歴者は「私の県・郡」に、高学歴者は「エジプト・アラブ共和国」に強い帰属意識をもっていた。「革命」後、低学歴者においても「エジプト・アラブ共和国」に帰属意識をもつ者が増えた。
14. 宗教共存の方法 (Q29) : 「革命」前では、低学歴者に「愛と誠実」をあげる傾向が強かった。また、「宗教や正義について発言を控える」との意見は低学歴者にはみられず、高学歴者に特有な意見であった。「革命」後、「愛と誠実」をあげる傾向が低学歴者の間でさらに増した。

<国際政治>

15. 中東の政治問題に対する解決法 (Q19) : 「革命」前では学歴別の回答に違いがなかった。それは「革命」後も同様である。
16. 中東政治に対する各国の貢献度 (Q20) : 「革命」前では学歴別の回答に違いがなかった。それは「革命」後も同様である。
17. 公的機関への信頼度 (Q47) : 「革命」前では学歴別の回答に違いがなかった。それは「革命」後も同様である。

<情報収集手段>

18. 政治情報手段 (Q8) : 「革命」前では、低学歴ほど情報を家族・親戚に依存し、高学歴ほどマスメディアに依存する傾向があった。「革命」後もそれは同様であるが、低学歴者においてマスメディアに対する依存度が大幅に増した。

19. マスメディア利用頻度・信頼度 (Q9) : 「革命」前では、「他のアラブ諸国の衛星テレビ放送」を視聴する頻度は高学歴ほど高かった。この傾向は「革命」後でも同様であるが、「他のアラブ諸国の衛星テレビ放送」を「定期的に」視聴する者はどの学歴層でも増えた。

<将来設計>

20. 人生で最も大切なこと (Q48) : 「革命」前では学歴別の回答に違いがなかった。それは「革命」後も同様である。
21. 人生で最も心配なこと (Q50) : 「革命」前では学歴別の回答に違いがなかった。それは「革命」後も同様である。
22. 子供・孫に期待する職業 (Q30) : 「革命」前では、低学歴ほど政府部門をあげる回答者が多かった。「革命」後も同様であるが、どの学歴層でも大幅に政府部門をあげる回答者が増えた。

(結論) 国際政治に関しては学歴による違いはないが、国内政治については、「革命」前後で、学歴による変化の違いをみることができる。つまり、政治への関心と実際の市民活動についての変化は高学歴者を中心に生じたが、それ以外の項目での意識変化はむしろ低学歴者において生じた。

#### 7-4 性別集計結果による「革命」前後の意識変化

<政治への関心>

1. 政治関心度 (Q7) : 「革命」前では政治関心度は男女で違いがなかった。ところが、「革命」後、男性の間で関心度が高まり、その結果、関心度において男性が女性に比べて格段に高くなった。
2. 次の国会選挙への参加 (Q35) : 「革命」前も後も、男性の間で参加予定者が多かった。しかし、「革命」後、男性が多い傾向には変わらないもの



「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したかの、女性の間でも参加予定者は増えた。

<市民参加>

3. 市民参加意識 (Q11) : 「革命」前では参加意識に男女で違いがなかった。「革命」後も同様であるが、男女双方において参加意識が高まった。
4. 現実の市民参加 (Q12) : 「革命」前では現実の市民参加に男女で違いがなかった。「革命」後も同様であるが、男女双方に市民参加が強まった。

<政治に求めるもの>

5. 政治的安定か民主化か (Q21.1) : 「革命」前では政治志向に男女で違いがなかった。「革命」後も同様であるが、男女双方において政治的安定志向が強まった。
6. 政治家に求める資質 (Q36) : 「革命」前では、女性のほうが男性よりも生活水準の向上をあげる回答者が多かった。「革命」後、女性においても「政治的安定をもたらす人物」をあげる回答者が増えた結果、性による違いはみられなくなった。
7. 道徳の崩壊認識 (Q21.4) : 「革命」前では道徳崩壊に対する認識に男女で違いがなかった。「革命」後も同様であるが、男女双方において楽観的な認識が高まった。

<既存の体制に対する評価>

8. 貧富の格差認識 (Q20.10) : 「革命」前では貧富の格差認識に男女で違いがなかった。「革命」後も同様である。
9. 貧富の格差要因 (Q20.10A) : 「革命」前では、男性は「社会的公正の欠如」を、女性は「法律・権力の濫用」をより多く格差の要因としてあげていた。「革命」後、男女ともに、腐敗（汚職）をあげるようになった。

10. 支持政党 (Q38) : 「革命」前では、女性のほうが男性よりも「支持政党なし」が多かった。また、旧与党の国民民主党支持者は圧倒的に男性であった。「革命」後、男性においても「支持政党なし」が増えたが、依然として女性のほうがその割合は高かった。
11. 行政サービスに対する評価 (Q39) : 「革命」前では男女で評価に違いがなかった。「革命」後も同様であるが、男女双方において否定的な評価が増えた。

<国民意識>

12. エジプトの誇りうる属性 (Q45) : 「革命」前では男女で回答に違いがなかった。「革命」後も同様であるが、男女双方において「エジプト的性格」をあげる回答者が増えた。
13. 帰属意識 (Q33) : 「革命」前では男女で回答に違いがなかった。「革命」後も同様であるが、男女双方において「エジプト・アラブ共和国」に帰属を感じる者が増えた。
14. 宗教共存の方法 (Q29) : 「革命」前では男女で回答に違いがなかった。「革命」後も同様である。

<国際政治>

15. 中東の政治問題に対する解決法 (Q19) : 「革命」前では男女で回答に違いがなかった。「革命」後も同様である。
16. 中東政治に対する各国の貢献度 (Q20) : 「革命」前では男女で回答に違いがなかった。「革命」後も同様である。
17. 公的機関への信頼度 (Q47) : 「革命」前では男女で回答に違いがなかった。「革命」後も同様である。

## 「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

### <情報収集手段>

18. 政治情報手段 (Q8) : 「革命」前も後も、女性のほうが家族・親戚に依存する傾向があった。マスメディアについては、「革命」前では男女で依存度に違いがなかった。それは「革命」後も同様である。
19. マスメディア利用頻度・信頼度 (Q9) : 「革命」前では、「ローカル地上テレビ放送」と「他のアラブ諸国の衛星テレビ放送」の視聴頻度は男女で違いがなかった。それは「革命」後も同様である。

### <将来設計>

20. 人生で最も大切なこと (Q48) : 「革命」前も後も、女性のほうが「子育て」や「子供の将来」をあげる傾向が強かった。
21. 人生で最も心配なこと (Q50) : 「革命」前では男女で回答に違いがなかった。「革命」後も同様である。
22. 子供・孫に期待する職業 (Q30) : 「革命」前では期待する職業に男女で違いはなかった。「革命」後、女性のほうがより政府部門に期待するようになった。

(結論) 政治関心の高まりは、男性に顕著な現象であった。しかし、それ以外に関する項目では性による違いは観察されなかった。つまり、「革命」前後において、男性だけでなく女性にも政治意識の変化がみられた。

## 8. 「革命」前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

### 8-1 分析枠組み

以上のデータの単純集計とその分析を踏まえて、「革命」前後におけるエジプト国民の政治意識の変化について、より踏み込んだ解析を試みてみたい。

データの単純集計結果は先にみた通りであり、それを繰り返す必要はないであろうから、ここでは、この節での解析にとって重要と思われる次の二点だけを確認するに留めたい。第一は、政治意識の高揚感が、「革命」後に高まったことである。第二は、この政治意識の高揚感はすべての年齢と男女双方に共通であるが、県と学歴では差があるということである。

もっとも、この結論はデータの単純集計に基づく「直観的」なものであり、政治意識の高揚感に与えた県や学歴の影響を分析的に確認するためには、県と学歴の要因と、政治意識の高揚に影響を及ぼす可能性があるほかの要因との比較をする必要がある。

そこで、本節では、政治行動の指標として投票意欲を取り上げ、その規定要因を「革命」の前と後とで比較分析したい。ここで投票意欲を取り上げるのは、政治意識の高揚感がなければ何も始まらないが、それが選挙での投票という政治行動に反映されないのであれば、「革命」の目標であるエジプト社会の民主化にはつながらないからである。

分析の対象とする投票意欲とは、前節で「政治への関心」のなかで取り上げた「次の国会選挙への参加」(Q35)に対する回答(「はい」か「いいえ」)である(付録2の表(1)を参照のこと)。すでに指摘したように、この質問項目に対して「はい」と回答した人々の割合は革命前では29.7%であったのに対して、「革命」後では42.1%に増えた。

投票意欲に影響を与える要因として取り上げる変数は、次の8つの群である。

- ①基本的属性(年齢、学歴、性)、②階層・生活水準の指標(世帯所得水準、主観的階層、生活満足度)、③情報収集手段(アラビア語衛星放送視聴頻度)、④社会不満(腐敗(汚職)、道徳荒廃、貧富の格差に対する認識)、⑤政治態度(政治志向(民主化よりも政治的安定を志向)、支持政党なしの割合、政治関心度、国民意識)、⑥国民意識、⑦地域(カイロ県、ポート・サイド県、ソハーグ県)、⑧居住場所(都市か農村)。

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

このうち、⑦の地域と⑧の居住場所は、基本的属性や階層・生活水準をコントロールした上での地域および都市・農村である。したがって、社会経済的な観点からではなく、文化的な観点からみた地域および都市・農村である。

8つの変数群に対して、投票意欲の指標とする上述の質問項目に対する回答「はい」を1、「いいえ」を0とするロジット回帰分析を行った。その結果は、以下のとおりである。

図表7 投票意欲に影響を与える要因（ロジット分析結果）

		革命前		革命後	
		係数	z 値	係数	z 値
年齢	(歳)	0.024	4.310 ***	0.008	1.140
性別	男性 (男性 = 1 女性 = 0)	1.451	7.930 ***	1.123	5.580 ***
教育	非就学 (非就学 = 1 就学 = 0)	-0.302	-1.180	-1.001	-3.100 ***
	小学校・中学校 (小学校・中学校 = 1 0 = それ以外)	0.204	0.920	-0.593	-2.330 **
	大学 (大学 = 1 それ以外 = 0)	0.186	0.810	0.079	0.290
階層・生活水準	世帯所得水準 (9段階)	-0.073	-1.480	0.024	0.390
	主観的階層 (5段階)	-0.103	-0.740	-0.340	-2.010 **
	生活満足度 (4段階)	0.182	1.520	0.032	0.200
情報	アラビア語衛星放送視聴頻度 (5段階)	0.293	4.790 ***	-0.022	-0.270
社会不満	腐敗 (汚職) (5段階)	-0.028	-0.280	-0.054	-0.390
	道德荒廃 (5段階)	0.010	0.140	-0.091	-1.190
	貧富の格差 (5段階)	0.075	0.520	0.709	2.410 **
政治志向	民主化よりも政治的安定 (5段階)	-0.058	-0.900	0.195	2.670 ***
政治態度	支持政党なし (なし = 1 あり = 0)	-1.356	-8.070 ***	-0.853	-2.430 **
	政治関心度 (4段階)	0.038	0.510	0.133	1.280
国民意識	エジプト国民 (エジプト・アラブ共和国 = 1 それ以外 = 0)	-0.134	-0.770	0.827	3.850 ***
居住場所	都市 (都市 = 1 農村 = 0)	-0.105	-0.390	-0.123	-0.330
県	カイロ (カイロ = 1 それ以外 = 0)	-1.380	-5.000 ***	-0.650	-1.810 *
	ポート・サイド (ポート・サイド = 1 それ以外 = 0)	-1.022	-3.480 ***	0.790	2.050 **
定数項		-1.927	-2.240 **	-2.997	-2.190 **
擬似決定係数		0.245		0.192	
サンプル数		1045		615	

(注) 被説明変数は次回国会選挙の参加予定に「はい」と回答した者を1、「いいえ」と回答した者を0とするダミー変数。\*\*\*は1%有意を、\*\*は5%有意を、\*は10%有意をそれぞれあらわす。除外されたダミー変数は、高校、ソハーグ。

(出所) 2010年・2011年政治意識調査

## 8-2 分析結果

まず、基本属性に関しては、「革命」前において、年齢と性は有意に正の効果をもつから、年齢が高いほど、そして男性である場合に投票意欲は高かった。これに対して、「革命」後、男性は「革命」前と同様に投票意欲が高い傾向にあるが、年齢は有意に達していない。年齢が「革命」後に有意でないのは、「革命」前では投票意欲は高い年齢層に限られた現象だったのに対して、「革命」後では若い年齢層においても投票意欲が高まったためであろう。

一方、学歴については、「革命」前では投票意欲を左右する要因にならなかったが、「革命」後では大きく作用するようになった。実際、高卒を基準として、大卒は有意でないから高卒と同じ程度の政治意欲をもつのに対して、小中卒および非就学は有意に負の係数であり、投票意欲が低い。

階層・生活水準に関しては、「革命」前において、世帯所得水準、主観的階層、生活満足度のいずれの変数も有意水準に達していなかった。これに対して、「革命」後、主観的階層が有意に負の係数である。つまり、世帯所得水準で測られる客観的な階層によってではなく、低い階層に自らが所属すると考える者ほど投票意欲が高い傾向にある。生活満足度は、「革命」前と後でも投票意欲に影響を与えていない。これは、生活に関わる意識が政治行動と関連していないことをあらわしている。

情報収集手段については、アラビア語衛星放送視聴頻度は「革命」前では有意であり、視聴する者ほど投票意欲が高かった。しかし、「革命」後では、アラビア語衛星放送を視聴する頻度は投票意欲に影響を及ぼしていない。「革命」後、アルジャジーラやアラビアなどのアラビア語衛星放送を視聴しない人々の間でも投票意欲が高まったということだろう。

社会不満については、「革命」前において、腐敗（汚職）、道徳荒廃、貧富の格差に対する認識はいずれも投票意欲を左右する要因ではなかった。腐敗（汚職）と道徳荒廃に対する認識は、「革命」後も同様である。前節で述べたように、

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

「革命」後、腐敗（汚職）が強く問題視されるようになった。しかし、予想に反して、投票意欲を左右する要因になっていない。

一方、貧富の格差認識は「革命」後では有意に正の効果をもつようになった。したがって、社会不満のうち、腐敗（汚職）が社会的な公正観を、貧富の格差認識が経済的な公正観をあらわしていると解釈するならば、社会的な公正観よりも経済的な公正のほうが投票意欲をかきたてているということになる。

政治態度に関しては、政治関心度は「革命」後も正の効果をもつが、有意水準に達していない。したがって、他の要因をコントロールした場合、政治関心は投票意欲を促す関係にないと言える。権威主義的な政治体制の下では政治関心が高くとも、それが投票行動の促進要因にならなかったことは容易に想像がつく。しかし、「革命」後も同様の傾向がみられることは、「革命」後も依然として、投票行動に対して人々が懐疑的であることを示している。

政治志向については、「革命」前において有意な要因ではなかった。政治関心と投票意欲の関係と同様に、権威主義的な政治体制の下では政治志向と投票行動とは関連していなかったということだろう。ところが、「革命」後において有意に正の効果が観察され、政治的安定を志向する人ほど投票意欲が高い傾向にある。このことは、「革命」後に、政治志向を投票行動に反映させようとする人々が増えたことをあらわしていると考えられる。

支持政党に関しては、「支持政党なし」が有意に負の効果をもち、支持政党をもつ者、つまり既存政治団体の国民民主党やムスリム同胞団を支持する者ほど投票意欲は高い。この傾向は、「革命」前だけでなく「革命」後も観察される。しかし、その係数の値は「革命」後に低くなっているところから、既存政党の支持層以外の者、つまり無党派層においても、若干ながら投票意欲がみられるようになった。

エジプト人としての国民意識に関しては、国民意識は「革命」前に有意でなかったが、「革命」後に有意に正の効果をもつようになった。つまり、「革命」

後、国民意識が高いほど投票意欲は高い傾向にある。このことは、「革命」がもたらした政治意識の高揚感のなかで国民意識が高まり、それが政治的に積極的な姿勢を助長したことを示している。

居住場所・地域に関しては、「革命」前と後の両方で、居住場所が都市であると負の効果をもつ。したがって、農村居住者のほうが高い投票意欲をもっていることになる。しかし、有意水準には達していないから、農村的な文化が投票意欲に作用するとは言えない。

一方、地域については、「革命」前に、ソハーグ県を基準として、カイロ県とポート・サイド県が投票意欲に対し有意に負の効果をもっていた。したがって、ソハーグ県には政治行動に積極的な文化が、カイロ県とポート・サイド県には政治行動に消極的な文化があったと考えてよいだろう。係数の値からして、「革命」前において、男性であることに次いで、この政治文化の違いが既存政治団体支持者であることと並んで、投票意欲を左右する大きな要因であった。

「革命」後においても、ソハーグ県はカイロ県よりも有意に投票意欲が高いところから、地域の政治文化は投票意欲に作用し続けている。しかし、カイロ県は有意に正の効果をもつが、係数の値が「革命」前よりも低い。したがって、政治文化の地域差は「革命」後に薄まったと考えられる。

ポート・サイド県では、ソハーグ県とくらべて正の高い係数であるところから、他の条件を一定として、むしろ投票意欲が高まった。したがって、同じく都市県であっても、ポート・サイド県はカイロ県と異なり、政治意識の高揚感が政治行動に直接的に結びつく政治文化をもつと考えられる。

### 8-3 分析結果の含意

以上の分析結果から、「革命」後の政治行動に関していくつかの含意を導き出すことができる。

第1に、政治行動に積極的なのが男性であることは「革命」の前も後も変わ



「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

らず、政治行動におけるジェンダー差が「革命」後も観察される。一方、学歴については顕著な変化がみられ、「革命」前とくらべて「革命」後では高卒者や大卒者などの高学歴者が政治行動に積極的になった。彼らは、政治行動に積極的になった新しい層である。

第2に、貧富の格差認識が投票意欲に大きな影響を及ぼしていることからして、経済的な公正観が政治行動を促す重要な要素であると考えられる。一方、腐敗（汚職）認識に示される政治的な公正観や生活認識は政治行動に反映される要素ではない。

第3に、地域のなかでソハーグ県において投票意欲が高いことや既存政治団体支持者において投票意欲が高いことに示されるように、権威主義体制の下での政治行動も「革命」後に受け継がれていると考えられる。

## おわりに：「革命」の将来

エジプト「革命」は今後、紆余曲折を経るだろう。しかし、たとえその歩みは遅くとも、エジプト社会は民主化の方向に向かうに違いない。あるいは、このような学術論文での表現としては適切ではないが、そうであってほしいと願っている。

そして、民主化の核心は、その内実はともかく、ルールに則った国民の合意形成プロセスの定着であり、それは通常、選挙制度の確立である。われわれが2011年の3月19日における憲法改正案の賛否を問う国民投票を高く評価し、それを本稿の分析における出発点として位置づけ、4-3節で仮説として述べた本稿での分析枠組みを設定したのは、それゆえである。

この仮説は、エジプトにおいて「革命」後、国民の合意形成が選挙を通じてなされるようになるであろうということを前提にしている。そして、エジプト国民の合意形成が仮説に沿って展開するとするならば、これからのエジプト社

会の歩みを見通すために必要なのは、エジプト国民の政治意識に関するきめ細かな分析である。

ところが、政治的な配慮もあって、これまでのところ、この種の実証的な研究は誠に少ない。本稿は、この欠を補うために執筆されたものであり、「革命」前後におけるエジプト国民の政治意識の変化を実証的に研究する端緒として、それを県、年齢、学歴、性ごとに分析した。

分析は今後も精緻化する予定であるが、本稿の分析結果の範囲内でも、「革命」の今後の見通しにかかわるいくつかの含意を指摘できるように思われる。そこで、それらを指摘して、本稿でのとりあえずの結論としたい。

「革命」は、その盛り上がりから容易に想像されることであるが、エジプト国民の政治関心と政治意識を高揚させた。この点は、「革命」前後において観察された最も顕著な変化である。それに伴い、国民の間でエジプト人としてのアイデンティティと国民統合の機運が盛り上がった。

しかし、「革命」後の調査が1か月後というほとんど「革命」直後の時期になされたためであろうか、「革命」への戸惑いや不安も観察される。それは、「革命」後、民主化よりも政治的な安定を求める保守的な回答が多くなったこと、政治関心の高まりが必ずしも選挙での投票意欲に結びついていないこと、「革命」後に支持政党なしの回答が大幅に増大したことに示されている。

「革命」は「若者の革命」と呼ばれてきた。われわれもまた、分析前には、3月19日における国民投票の結果を踏まえて、「革命」で主力となった参加主体は年齢の若い、高学歴な、都市住民であろうと予想していた。また、カイロのタハリール（解放）広場でのデモには、さまざまな社会層からの参加がみられたところから、女性の「革命」参加と意識変化も観察されるのではないかと予想した。

年齢と性（ジェンダー）についての分析結果では、男性と比べて女性の政治への関心と投票意欲が低かったことを除けば、年齢と性において有意な差は観

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

察されず、「革命」前後の意識変化はすべての年齢層と男女双方に起きている。このことは、ジェンダーや世代の違いを超えてエジプト国民の間で政治意識が共有されていることを示している。

これと対照的なのが、居住地（県）と学歴についての分析結果である。学歴に関しては、「革命」前後の意識変化において、高学歴層と低学歴層との間に違いが観察される。政治関心や市民活動に対する意識の高まりは高学歴者を中心に生じたが、それ以外の項目における意識変化はむしろ低学歴者において生じている。

居住地（県）に関する分析結果では、政治や市民活動への関心の変化は都市県のカイロ県とポート・サイド県において見られたが、それ以外の項目における意識の変化は首都のカイロ県ではなく、ポート・サイド県と地方のソハーグ県で生じた。

ここに先の学歴に関する分析結果を重ね合わせると、政治意識に影響を与える「地域」という要素の複雑さが垣間見られる。つまり、「革命」前後で県と学歴に関係なく観察される意識変化と、特定の県や学歴でのみ観察される意識変化とがあるのである。

前者については、高学歴者を中心に政治行動に積極的になった新しい層の意識変化が県や学歴の違いを越えて伝播したと解釈できる。これに対して、後者は、学歴とは関係なく県での違いがみられるところから、地域に固有な意識変化として理解できる。つまり、都市県住民における政治関心や選挙参加意欲の高まりがある一方で、ポート・サイド県とソハーグ県住民に顕著な、既存体制への否定評価と安定志向の高まりがある。

このように、首都のカイロ県、都市県のポート・サイド県、南部地方のソハーグ県の間には、「革命」前後において、政治意識の変化において差異が観察される。そして、そこには地域の政治文化が深く関与していると考えられる。

しかし、現段階で指摘できるのはここまでであって、その構成要素など、地

方の政治文化についての詳細は、今後の研究に待たねばならない。そこで、ここでは、学歴と地域での意識格差を考慮するならば、政治関心の高まりがそのまま選挙での投票につながらないであろうことを指摘するに留めたい。

したがって、現在のエジプト人口の60パーセントが地方の農村部に住んでいること、非識字率は地方の農村部において高いことの二つを前提にして、「革命」後の調査時点において民主的な選挙が行われたとするならば、次の二つの結果が予想される。第一は、学歴が高い都市部の住民が政治意識の高揚を投票につなげ、都市部の住民の意向が強く選挙結果に反映される場合である。

そして、第二は、都市部の住民が政治意識の高揚を投票に結びつけることができず、権威主義的な政治文化のなかで、「革命」の前後で一貫して投票に参加する傾向を見せる地方の住民の意向が強く選挙結果に反映される場合である。そして、この場合には、地道な社会開発の努力によって学歴を向上させ、地方の政治文化を変化させない限り、エジプトの政治体制のドラスティックな変革は望めないということになる。

- 1 革命と訳されるアラビア語のサウラ (thawra) は、アラブ、とりわけエジプトの政治文化の中で、独特の意味合いを持って使われる。革命とは、クーデターを含め単なる政権交代を超える広範な政治体制の変革を意味する。ところが、アラビア語のサウラはこうした厳密な意味をもつ単語ではなく、たとえそれが政権交代でしかない場合でも、そこに民衆の役割が観察される限り、サウラと呼ばれることが多い。そこで、本稿では、煩雑ではあるが、このサウラを、括弧をつけて「革命」と表記することにする。
- 2 「革命」に関する文献は数多い。日本語文献では『現代思想』[2011]、外国語文献では *Perspectives* [2011] が代表的なものである。また、Pew Global Attitudes Project [2011] は「革命」直後に実施された世論調査のデータに基づくものであり、本稿の分析結果と重なるところがある。
- 3 エジプトの地域類型については、岩崎 [2008]、加藤・岩崎 [2011a]などを参照のこと。

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

- 4 日本中東学会年報 (AJAMES) [2011] である。また、同じデータに基づくエジプト国民の政治意識分析として、Iwasaki [2010] がある。これらの文献が依拠したデータは、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」研究プロジェクト『アジアのなかの中東：経済と法を中心に』（代表：加藤博）と、文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究『中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究』（代表：青山弘之）の共同研究の一環として収集された。詳しくは、Administration Office [2009] を参照のこと。
- 5 Government of Egypt and the World Bank [2002] などを参照のこと。
- 6 加藤・岩崎 [2011a] 163-64 頁。
- 7 その代表的な文献が、*Egypt Human Development Report 2010* (United Nations Development Programme (UNDP) and Institute of National Planning (INP) ) [2010], Assaad and Roudi-Fahimi [2007] である。
- 8 エジプトのジェンダー問題については、El-Laithy [2000] などを参照のこと。
- 9 2006 年の人口センサス [CAPMAS] によれば、10 歳以上の非識字率はエジプト全国平均 29.6% に対して、カイロ県が 19.3%，ポート・サイド県が 16.4%，ソハーグ県が 38.5% である。10 歳以上人口に占める大卒かそれ以上の学歴者の比率は、全国平均 9.6% に対して、カイロ県が 20.8%，ポート・サイド県が 14.7%，ソハーグ県が 4.9% である。
- 10 解析の対象となった質問項目の英語訳（原文はアラビア語）と興味深い質問項目に関する単純集計結果は、本稿末の「付録」において見られる。
- 11 Distinctive characteristics of Egypt's people (e.g. unity, cooperative attitude and consideration of others)。アラビア語では、khaṣā'ish mumayyiza li-sha'b miṣr。

## 参考文献

- 岩崎えり奈 [2008] 「所得水準・就業・教育水準からみたエジプトの地域類型」『アジア経済』, 第 49 巻第 9 号, 22-44 頁。
- 岩崎えり奈 [2011] 「「革命」と農村」『現代思想』（4 月臨時増刊号 総特集：アラブ革命——チュニジア・エジプトから世界へ）, 130-137 頁。
- 加藤博 [2011a] 「エジプト社会の地殻変動——政治意識調査から」『現代思想』（4 月臨時増刊号 総特集：アラブ革命——チュニジア・エジプトから世界へ）, 124-129 頁。
- 加藤博 [2011b] 「アラブは近代を克服できるか」『世界』6 月号, 223-230 頁。

- 加藤博・岩崎えり奈 [2011a] 「エジプトの村落地図」『一橋経済学』第4巻第1号, 131-172頁。
- 加藤博・岩崎えり奈 [2011b] 「エジプト農村の世帯・家族構造」『東洋文化研究所紀要』第159冊, 155-176頁。
- 『現代思想』 [2011] 4月臨時増刊号 (総特集「アラブ革命」)。
- 日本中東学会年報 (AJAMES) [2011] 特集 “Political Orientations of the Egyptian Public Based on the Result of Egyptian Opinion Survey 2008” 第27-1号。
- Administration Office ed. [2009] “Egypt Poll Survey in 2008.” *Research Report Series* No. 8, Need-Based Program for Area Studies “Middle East within Asia: Law and Economics” (<http://wakame.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>).
- Amer, Mona [2007] “Transition from Education to Work.” *ETF Working Paper*, European Training Foundation.
- Assaad, Ragui and Farzaneh Roudi-Fahimi [2007] “Youth in the Middle East and North Africa: Demographic Opportunity or Challenge?” (<http://www.prb.org/pdf07/youthinMENA.pdf>).
- CAPMAS website <http://www.msrintranet.capmas.gov.eg>.
- El-Hamidi, Fatma and Jacqueline Wahba [2005] “The Effects of Structural Adjustment on Youth Unemployment in Egypt.” Conference Paper, 122005012, Economic Research Forum.
- El-Laithy, Heba [2000] “The Gender Dimensions of Poverty in Egypt.” Working Paper, 200127, Economic Research Forum.
- ILO [2010] *Global Employment Trends*. <http://www.ilo.org>.
- INMo, Takeji, Erina, Iwasaki and Hiroshi Kato [2011] “Political Attitudes of the Egyptian Public in a Regional Context.” *AJAMES (Annals of Japan Association for Middle East Studies)* 27-1: 121-148.
- Iwasaki, Erina [2010] “Regional Differences in Social Consciousness within Egypt: An Analysis Based on the Egypt Attitude Survey in 2008.” *Journal of Political Science and Sociology* 12: 1-26.
- Galal, Ahmed [2002] “The Paradox of Education and Unemployment in Egypt.” Working Paper, 67, The Egyptian Center for Economic Studies, March.
- Government of Egypt and the World Bank [2002] *Arab Republic of Egypt, Poverty Reduction in Egypt, Diagnosis and Strategy*. 2 Vols., Report No.24234-EGT, Washington D.C.: World Bank.

- Hala Mustafa et al. [2005] “Building Democracy in Egypt: Women’s Political Participation Political Party Life and Democratic Elections.”, Report of International Institute for Democracy and Electoral Assistance (IDEA) and the Arab NGO Network for Development (ANND).
- Kato, Hiroshi and Erina Iwasaki [2008] “Rashda. A Village in Dakhla Oasis, Egypt.” *Mediterranean World*, The Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University, 19: 1-55.
- Nassar, Heba and Heba El Laithy [2001] “Labor Market, Urban Poverty, and Propoor Employment Policies.” Working Paper, 200036, Economic Research Forum.
- Perspectives* [2011] Special Issue “People’s Power. The Arab World in Revolt”, Heinrich Boll Stiftung.
- Pew Global Attitudes Project [2011] *U.S. Wins No Friends, End of Treaty With Israel Sought : Egyptians Embrace Revolt Leaders, Religious Parties and Military, As Well*. Project of the PewResearchCenter, Washington D.C., <http://pewglobal.org>.
- Radwan, Samir [2002] “Employment and Unemployment in Egypt: Conventional Problems, Unconventional Remedies.” Working Paper, 70, The Egyptian Center for Economic Studies, August.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division [2007] *World Urbanization Prospects: The 2007 Revision*. <http://www.unpopulation.org>.
- United Nations Development Programme (UNDP) and Institute of National Planning (INP) [2010] *Egypt Human Development Report 2010*. Kalyoub (Egypt): Commercial Press.
- World Bank [2006] *Arab Republic of Egypt, Upper Egypt – Challenges and Priorities for Rural Development*. Report No. 36432-EG, June 15.
- World Development Indicators, <http://data.worldbank.org>.

#### 付録 1 解析の対象となった質問項目の英語訳

##### <政治への関心>

1. 政治関心度 (Q7) : How much are you interested in political issues like unemployment, prices, salaries, …etc.?
2. 次の国会選挙への参加 (Q35) : Do you intend to go to the next parliamentary election?

<市民参加>

3. 市民参加意識 (Q11) : Regardless of their actual livelihood, to what extent do you think ordinary citizens should be involved in decisions in your community?
4. 現実の市民参加 (Q12) : Regarding real life, to what extent do you think a citizen actually participate?

<政治に求めるもの>

5. 政治的安定か民主化か (Q21.1) : Political stability is more important than democratic change.
6. 政治家に求める資質 (Q36) : What is the criteria that you think most important for choosing a candidate?
7. 道徳の崩壊認識 (Q21.4) : Moral is declining in your country.

<既存の体制に対する評価>

8. 貧富の格差認識 (Q20.10) : The differences between the poor and rich is too big.
9. 貧富の格差要因 (Q20.10A) : What is the main reason for the gap between the rich and poor?
10. 支持政党 (Q38) : Please select the political party you usually support.
11. 行政サービスに対する評価 (Q39) : What is your overall judgment when you think of the local administration (municipality or administrative institution at governorate level)?

<国民意識>

12. エジプトの誇りうる属性 (Q45) : In what attributes about Egypt today



「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

do you take pride?

13. 帰属意識 (Q33) : Then, to which one of the following communities or regions do you feel you belong?
14. 宗教共存の方法 (Q29) : What is the way to encourage peaceful coexistence between religions?

<国際政治>

15. 中東の政治問題に対する解決法 (Q19) : Which institutions or countries should intervene to realize sustainable peace in the Middle East? 1) its country itself, 2) international organizations, 3) United Nations, 4) international organizations & United Nations, 5) other (specify)  
1) conflicts between political groups in Iraq, 2) conflicts between political groups in Lebanon, 3) Arab-Israeli (Palestine-Israeli) conflict, 4) Darfur problem in Sudan, 5) issue of nuclear problem in Iran, 6) terrorist activities, 7) military intervention or occupation in the Middle Eastern countries, 8) issue of refugees, 9) issue of displaced persons
16. 中東政治に対する各国の貢献度 (Q20) : How much do you think the following countries are contributing positively to the Middle East to deal with political issues and to achieve stability in the region?
17. 公的機関への信頼度 (Q47) : How much confidence do you have in 1) law and legal system, 2) the press and television, 3) charity associations, 4) United Nations?

<情報収集手段>

18. 政治情報手段 (Q8) : How much do you depend on the following persons or institutions, when you have some opinion on the political affairs?

1) family/relatives, 2) neighbors, 3) friends and colleagues, 4) colleagues at work, 5) work managers, 6) powerful local figures, 7) religious leaders, 8) leaders of political parties, 9) mass media, 10) other

19. マスメディア利用頻度・信頼度 (Q9) : How frequently do you use the following forms of media?

1) local magazines and newspapers, 2) other Arabic magazines and periodicals, 3) non-Arabic magazines and newspapers, 4) local terrestrial TV stations, 5) satellite TV stations of the other Arab countries, 6) non-Arabic satellite TV stations, 7) local radio stations

< 将来設計 >

20. 人生で最も大切なこと (Q48) : What is the single most important thing in life to you?

21. 人生で最も心配なこと (Q50) : Are there things that you worry in your life now?

22. 子供・孫に期待する職業 (Q30) : What kind of job do you expect for your son/daughter or grandson/granddaughter?

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

付録2 興味深い質問項目に関する単純集計結果

(1) 政治への関心（政治関心度（Q7）・次の国会選挙への参加（Q35））（％）

		革命前				革命後			
		カイロ県	ボート・サイド県	ソハーグ県	計	カイロ県	ボート・サイド県	ソハーグ県	計
政治関心度 (4段階択一)	非常に関心がある	35.5	29.4	39.3	35.8	59.6	34.3	42.2	47.6
	まあまあ関心がある	34.3	31.1	25.2	30.0	22.0	23.6	27.7	24.6
	あまり関心がない	9.7	3.0	11.2	9.0	10.9	20.2	16.8	15.1
	まったく関心がない	20.4	36.5	24.3	25.2	7.5	21.9	13.4	12.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	人数	597	296	588	1481	359	178	358	895
次の国会選挙 参加予定	はい	19.3	22.4	43.6	29.7	33.4	55.1	44.1	42.1
	いいえ	80.7	77.6	56.4	70.3	66.6	44.9	55.9	57.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	人数	600	299	598	1497	350	178	356	884

(2) 市民活動への参加（市民参加意識（Q11）・現実の市民参加（Q12））（％）

		革命前				革命後			
		カイロ県	ボート・サイド県	ソハーグ県	計	カイロ県	ボート・サイド県	ソハーグ県	計
市民参加意識 (択一回答)	意思決定に参加し、積極的に大きな役割を果たすべき	59.3	58.0	72.5	64.3	74.8	73.4	93.3	82.0
	限定された役割であるが、意思決定に参加すべき	27.9	30.1	20.4	25.4	18.7	23.1	4.1	13.7
	公正な個人の生活を送るのならば、意思決定に参加する必要はない	9.8	8.0	5.0	7.5	5.6	3.0	0.3	2.9
	参加する権利をもたない	2.6	4.0	2.1	2.7	0.9	0.6	2.3	1.4
	その他	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	人数	580	276	564	1420	337	169	343	849
現実の市民参加 (択一回答)	意思決定に大いに、そして効果的に参加している	4.5	24.1	15.8	12.8	49.9	70.5	82.1	66.8
	ごく限られた範囲で意思決定に参加している	31.5	32.7	23.4	28.6	31.7	13.3	7.9	18.5
	意思決定に参加する権利をまったくもたない	63.6	43.2	60.8	58.5	17.3	16.3	10.0	14.2
	その他	0.3	0.0	0.0	0.1	1.2	0.0	0.0	0.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	人数	577	278	556	1411	341	166	340	847

(3) 政治に求めるもの

政治的安定志向(Q21.1)・腐敗(汚職)認識(Q21.3)・道徳の崩壊認識(Q21.4)(%)

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーグ県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーグ県	計
民主化よりも大いに賛成する	28.9	12.1	26.5	24.3	20.4	24.5	49.3	33.4
政治的安定 まあまあ賛成する	24.7	31.5	15.4	22.6	19.2	23.8	6.6	14.9
少し賛成する	27.4	21.0	38.6	30.3	26.0	15.0	19.6	20.9
あまり賛成しない	8.0	25.3	10.5	12.7	18.0	32.7	16.1	20.4
まったく賛成しない	11.0	10.1	9.0	10.0	16.4	4.1	8.4	10.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	474	257	456	1187	250	147	286	683
腐敗は深刻な大いに賛成する	62.8	56.5	56.5	59.1	61.7	51.1	69.9	62.8
問題 まあまあ賛成する	23.4	21.3	18.6	21.1	26.2	32.8	17.5	24.0
少し賛成する	10.4	15.0	10.3	11.2	10.1	14.4	6.8	9.7
あまり賛成しない	2.4	4.2	7.0	4.6	2.0	1.1	4.2	2.7
まったく賛成しない	1.0	3.1	7.7	4.1	0.0	0.6	1.7	0.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	589	287	575	1,451	355	180	355	890
道徳は崩壊大いに賛成する	42.1	45.5	36.5	40.5	16.6	19.0	29.9	22.4
まあまあ賛成する	19.6	25.9	18.4	20.4	18.3	27.9	13.0	18.1
少し賛成する	23.1	13.3	21.8	20.7	29.8	33.5	28.2	29.9
あまり賛成しない	9.5	7.7	12.0	10.1	24.4	15.6	17.8	20.0
まったく賛成しない	5.7	7.7	11.3	8.3	11.0	3.9	11.3	9.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	592	286	586	1,464	356	179	355	890

政治家に求める資質(Q36)(%)

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーグ県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーグ県	計
エジプトに政治的安定をもたらす努力をする人	8.2	9.3	2.0	5.9	3.7	26.7	30.4	18.6
エジプトの政治的民主化と自由化のための努力をする人	7.0	16.7	4.8	8.0	14.9	6.7	4.0	9.1
国の経済発展のために努力する人	14.5	12.3	20.1	16.3	17.2	15.8	9.9	14.1
エジプトの民衆の生活水準向上に努力する人	70.3	61.7	73.2	69.8	63.8	50.9	55.6	58.1
それらすべての特性をもつ人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	573	269	563	1405	348	165	322	835

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

(4) 既存の体制に対する評価

貧富の格差認識 (Q21.10)・貧富の格差要因 (Q21.10A) (%)

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計
貧富の格差が大いに賛成する	82.1	87.9	84.4	84.2	97.5	82.6	78.7	87.0
拡大								
(5段階択一)								
まあまあ賛成する	13.2	9.7	9.1	10.8	1.7	16.3	12.6	9.0
少し賛成する	3.5	1.7	3.4	3.1	0.6	1.1	8.7	3.9
あまり賛成しない	1.0	0.0	1.5	1.0	0.3	0.0	0.0	0.1
まったく賛成しない	0.2	0.7	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	592	289	596	1477	358	178	356	892
格差拡大要因								
(自由回答)								
社会的公正の欠如	46.7	39.2	37.4	41.5	1.2	1.2	1.7	1.4
コネ	7.2	14.5	11.1	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0
法・権利の濫用	36.6	38.5	43.7	39.8	0.0	0.0	0.3	0.1
腐敗・泥棒	0.8	0.3	0.5	0.6	79.8	77.8	71.0	75.9
神の思召し	0.0	0.0	0.0	0.0	12.4	17.0	18.0	15.5
その他	8.7	7.4	7.3	7.9	6.6	4.1	9.0	7.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	598	296	586	1480	346	171	345	862

支持政党 (Q38)・行政サービスに対する評価 (Q39) (%)

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計
支持政党								
(自由回答)								
国民民主党	24.0	14.9	33.4	26.1	6.5	1.7	5.6	5.2
ワフド党	0.5	1.5	0.9	0.8	0.8	0.6	0.3	0.6
ムスリム同胞団	0.7	0.0	0.3	0.4	0.8	8.0	0.0	2.0
他の政党	0.5	0.4	1.0	0.7	1.4	0.0	0.6	0.8
支持政党なし	74.3	83.3	64.4	72.0	90.5	89.7	93.5	91.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	587	275	581	1,443	356	175	338	869
行政サービス								
評価								
(4段階択一)								
良い	12.6	6.5	26.1	16.8	3.8	0.7	15.9	8.2
まあまあ良い	31.7	21.2	43.9	34.6	37.9	4.1	19.1	24.2
あまり良くない	18.8	20.0	10.7	15.8	19.8	8.8	16.2	16.4
とても良くない	36.9	52.2	19.3	32.8	38.5	86.5	48.8	51.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	564	245	524	1333	343	148	340	831

(5) 国民意識

エジプトの誇りうる属性 (Q45)・帰属意識 (Q33) (%)

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計
エジプトの誇りうる属性 (自由回答)								
治安の良さ	58.7	55.1	70.4	62.7	39.3	54.4	75.6	56.7
エジプトの性格	6.5	7.3	3.4	5.4	28.9	27.9	2.3	18.0
宗教遵守	18.9	12.9	10.5	14.4	7.0	13.9	9.5	9.3
若者革命					15.5	0.0	4.6	8.2
誇りをもたない	6.2	5.2	3.1	4.7	5.6	2.5	0.9	3.1
その他	9.7	19.5	12.7	12.8	3.6	1.3	7.2	4.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	598	287	591	1,476	356	158	348	862
帰属意識 (択一回答)								
私の県ないし郡	12.7	49.5	45.1	33.0	1.4	29.4	28.2	17.7
エジプト・アラブ共和国	57.9	38.5	31.7	43.5	77.4	47.5	64.3	66.2
アラブ民族	4.2	3.0	1.2	2.8	2.5	2.8	0.6	1.8
イスラーム共同体	24.9	8.4	21.6	20.3	18.7	20.3	7.0	14.3
その他	0.3	0.7	0.3	0.4				
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	598	299	596	1,493	359	177	358	894

(注) ここでの回答は、複数回答のうちの優先順位が第一位にあげられた回答。

宗教共存の方法 (Q29) (%) (自由回答)

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計
寛容	6.7	10.7	6.0	7.2	9.4	6.1	1.9	5.8
公正	6.3	17.7	8.9	9.6	0.3	1.1	0.3	0.4
尊敬	6.7	9.0	14.9	10.4	0.3	10.0	7.2	5.0
愛・誠実	23.4	30.3	24.0	25.0	32.8	20.6	39.4	33.0
慈悲愛					3.9	14.4	14.7	10.3
良き振舞い・助け合い	14.2	2.3	12.5	11.2	11.4	10.6	9.2	10.3
平和	5.3	1.3	4.2	4.1	5.6	3.9	3.1	4.2
宗教について発言を控える	19.4	17.3	14.0	16.8	4.2	1.1	2.8	3.0
国民統合	7.7	1.7	3.8	4.9	7.5	5.0	2.8	5.1
権利尊重					4.2	12.8	1.9	5.0
宗教の自由についての意識覚醒	1.3	0.3	0.8	0.9	9.7	1.7	3.9	5.8
その他	9.0	9.3	10.9	9.8	10.8	12.8	12.8	12.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	599	300	599	1,498	360	180	360	900

(注) ここでの回答は、複数回答のうちの優先順位が第一位にあげられた回答。

「革命」の前後でエジプト国民の政治意識はどう変化したか

(6) 情報収集手段

他のアラブ諸国の衛星テレビ放送視聴頻度 (Q8.12) (%)

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計
常時みる	28.5	27.8	18.3	24.3	54.2	20.8	29.3	37.6
頻繁にみる	32.8	33.6	26.4	30.4	18.3	50.0	15.3	23.5
時々みる	14.7	17.0	16.6	15.9	17.2	20.2	25.6	21.1
まれにみる	8.5	5.4	8.9	8.1	1.7	3.4	8.5	4.7
まったくみない	15.4	16.3	29.8	21.3	8.6	5.6	21.3	13.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	597	295	595	1,487	360	178	352	890

(7) 将来設計

人生で最も心配なこと (Q50) (%) (自由回答)

	革命前				革命後			
	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計	カイロ県	ポート・サイド県	ソハーク県	計
自分の健康	34.4	32.2	31.6	32.8	25.1	24.6	26.1	25.4
雇用機会	19.8	17.1	20.8	19.7	28.0	14.5	26.6	24.7
家族・親・子供・配偶者との関係	2.2	6.7	2.5	3.2	1.7	0.6	1.4	1.4
収入の減少	12.2	13.8	6.6	10.2	14.6	16.8	16.3	15.7
自分の教育	4.1	5.0	2.7	3.7	6.0	2.8	2.8	4.1
治安	2.9	0.0	1.0	1.6	9.7	26.8	2.8	10.4
環境	3.7	0.3	1.0	2.0	0.9	4.5	0.3	1.4
結婚の困難	2.5	2.0	1.7	2.1	4.0	1.1	2.8	2.9
物価上昇	17.3	20.8	30.8	23.4	4.3	7.8	14.3	9.0
宗教対立	1.0	2.0	1.3	1.4	0.9	0.0	0.3	0.5
その他					4.9	0.6	6.4	4.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	591	298	595	1,484	350	179	357	886

(注) ここでの回答は、複数回答のうちの優先順位が第一位にあげられた回答。

(8) 回答者の階層・生活水準  
世帯所得水準 (F14)・主観的階層 (Q52)・生活満足度 (Q55) (%)

		革命前				革命後			
		カイロ県	ボート・ サイド県	ソハーク県	計	カイロ県	ボート・ サイド県	ソハーク県	計
世帯所得水準	200LE 以下	3.4	0.7	5.6	3.7	2.9	4.5	17.2	8.9
	201-400 LE	14.2	11.0	20.2	16.0	13.7	9.5	21.9	16.1
	401-600 LE	15.5	16.0	24.3	19.2	17.5	10.6	14.6	14.9
	601-800 LE	17.7	15.7	14.1	15.8	16.9	32.4	11.7	18.0
	801-1000 LE	19.4	22.0	18.3	19.5	14.0	24.6	20.4	18.7
	1001-1500 LE	11.4	26.7	11.5	14.7	21.3	9.5	9.3	14.1
	1501-2000 LE	6.5	5.7	3.6	5.1	7.9	7.3	2.3	5.6
	2001-2500 LE	4.3	1.0	1.5	2.5	3.5	1.7	2.0	2.5
	2501 以上	7.8	1.3	0.9	3.6	2.3	0.0	0.6	1.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	537	300	589	1426	343	179	343	865	
主観的階層	非常に高い	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	3.1	1.2
	高い	4.4	10.5	2.3	4.8	0.8	0.6	0.8	0.8
	中間	78.6	60.1	74.7	73.3	73.6	71.5	60.4	67.9
	低い	13.4	16.6	12.3	13.6	23.3	14.5	19.8	20.2
	非常に低い	3.4	12.8	10.3	8.0	2.2	13.4	15.9	9.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	人数	597	296	600	1493	360	179	359	898
生活満足度	非常に満足	13.0	1.3	9.5	9.3	19.4	0.6	2.2	8.8
	満足	73.7	60.3	63.8	67.1	59.4	46.9	79.9	65.1
	不満	10.3	25.3	22.5	18.2	15.8	46.9	14.8	21.6
	非常に不満	3.0	13.0	4.2	5.5	5.3	5.6	3.1	4.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人数	600	300	600	1500	360	179	359	898	



# How did Egyptian Political Opinion Change before and after the “Revolution”?

KATO Hiroshi and IWASAKI Erina

The “Jasmine Revolution” began in December 2010 in Tunisia and spread throughout the Arab countries, also provoking a series of popular demonstrations in Egypt. It is named the “Revolution of 25 January” after the first massive protest on that day and on 11 February, 2011, President Mubarak was obliged to step down. This nationwide political movement by the Egyptian people calling for democratization marked a new phase in Egyptian political history.

The authors had the opportunity to conduct two opinion surveys in Egypt during the period 22 – 31 December, 2010 and 19 February - 5 March, 2011 immediately before and after the start of the “Revolution”. These two surveys were conducted in the three governorates of Cairo, Port Said and Sohag. The sample sizes were 1,500 (600 in Cairo, 300 in Port Said and 600 in Sohag) of respondents aged 18 years and over in the survey before the “Revolution” and 900 (360 in Cairo, 180 in Port Said and 360 in Sohag) in the survey after the “Revolution”. The three governorates were chosen for comparative purposes to determine differences in political opinion between urban and rural areas, and capital and provincial regions.

The aim of this paper is to clarify the changes in Egyptian political opinion after the “Revolution”, and the factors behind them using the four indicators of governorate, age, education and sex. In conclusion, this paper highlights the two opposing orientations beneath the political upsurge among the Egyptian people, namely, a trend calling for political participation on the one hand, and stability on the other. This triggers an ambiguous combination of the issue of education and regional political culture.